

平成 24 年度

篠山市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計

篠山市監査委員

篠監報第 17 号
平成 25 年 9 月 9 日

篠山市長 酒 井 隆 明 様

篠山市監査委員 畑 利 清

篠山市監査委員 林 茂

平成 24 年度篠山市決算審査及び基金運用状況の審査意見書
の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項、同法第 241 条第 5 項及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 24 年度の決算（一般会計、特別会計並びに公営企業会計）及び基金運用状況について審査したので、別紙のとおりその意見書を提出します。

目 次

平成24年度 篠山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	平成24年度予算について	2
(2)	決算の総額	2
(3)	歳入及び歳出	3
(4)	財政構造	5
(5)	地方債及び債務負担行為の状況	6
2	一般会計	8
(1)	決算の概要	8
(2)	歳入	8
(3)	歳出	19
3	特別会計	25
(1)	住宅資金特別会計	25
(2)	下水道事業特別会計	25
(3)	農業集落排水事業特別会計	26
(4)	公営駐車場事業特別会計	27
(5)	国民健康保険特別会計	27
(6)	後期高齢者医療特別会計	28
(7)	介護保険特別会計	29
4	実質収支に関する調書	30
5	財産に関する調書	31
6	基金の運用状況	34
7	審査意見	35
(1)	一般会計に関する審査意見	35
(2)	特別会計に関する審査意見	39
(3)	総括的審査意見	45

平成24年度 篠山市公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の対象	47
第2	審査の期間	47
第3	審査の方法	47
第4	審査の結果	47
	水道事業会計	48
1	業務実績	48
2	予算及び決算の状況	49
3	経営成績	51
4	財政状態	53
5	財務分析	55
6	審査意見	57
	農業共済事業会計	58
1	業務実績	58
2	予算及び決算の状況	58
3	経営成績	59
4	財政状態	60
5	審査意見	61

平成24年度 篠山市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 平成24年度 篠山市一般会計歳入歳出決算
- 平成24年度 篠山市住宅資金特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 篠山市下水道事業特別会計歳入歳出決算
(公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業)
- 平成24年度 篠山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 篠山市公営駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 篠山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
(事業勘定、直営診療所勘定)
- 平成24年度 篠山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 篠山市介護保険特別会計歳入歳出決算
(介護保険事業勘定、介護サービス事業勘定)
- 平成24年度 篠山市土地開発基金運用状況報告書

第2 審査の期間

平成25年7月10日から8月28日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類の審査にあたっては、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が関係法令に準拠して処理されているかなどの点について審査した。また、基金については、その設置目的に沿って適正かつ正確に運用されているかなどについて審査した。

なお、審査に際しては、関係職員の出席を求め、説明を聴取するとともに、証憑書類及び諸帳簿等を抽出的に調査した。また、例月出納検査、定期監査等の結果も参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況報告書は、いずれも関係法令に基づいて調製されており、その計数に誤りがないものと認めた。また、予算執行もおおむね適正に処理されているものと認めた。

なお、市の厳しい財政状況を考慮すると、一層の効果的、効率的な行財政改革が望まれる。審査の概要及び意見は次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 平成24年度予算について

歳入面において、市税については景気悪化により個人住民税、固定資産税の減少が予想され、さらに合併による地方交付税の特例措置である合併算定替の段階的縮減が3年目を迎え、約10億円（臨時財政対策債を含む）の縮減が行われる見込みであり依然として厳しい局面にあることから、さらなる行財政改革にも取り組む必要があるとし、引き続き再生計画の着実な実行により重要課題の解決と財政の健全化に取り組むこととして、第2次篠山市総合計画の将来像にあたる「人・自然・文化が織りなす食と農の都」をめざし職員一人ひとりが限られた財源で最大の効果を発揮できるように予算編成をする方針が示された。

主な事業として、定住促進ふるさと篠山に住もう帰ろう、企業振興と雇用、子育ていちばんの篠山市、農都創造、市民が主役の篠山市、シンボル事業に区分し、その区分ごとにポイントとなる施策を計上されている。

当初予算の規模は、一般会計が21,215,000千円で前年度に比べ3.7%の増、これに特別会計と公営企業会計を合わせた当初予算の総額は36,258,356千円で、前年度に比べ3.4%の増となっている。

(2) 決算の総額

平成24年度の一般会計及び特別会計の決算状況は次表のとおりである。

会計別決算収支の状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	
一 般 会 計	23,239,667,076	22,798,094,285	441,572,791	29,807,000	411,765,791	
特 別 会 計	住宅資金	13,093,090	44,446,735	△ 31,353,645	0	△ 31,353,645
	下水道事業					
	公共下水道	1,082,420,712	1,074,774,274	7,646,438	5,866,000	1,780,438
	特定環境保全公共下水道	914,484,426	912,343,243	2,141,183	450,000	1,691,183
	農業集落排水事業	753,654,909	751,730,855	1,924,054	1,000,000	924,054
	公営駐車場事業	5,317,863	5,166,170	151,693	0	151,693
	国民健康保険					
	事業勘定	4,767,479,992	4,604,566,008	162,913,984	0	162,913,984
	直営診療所勘定	224,470,799	224,031,140	439,659	0	439,659
	後期高齢者医療	541,501,614	531,746,667	9,754,947	0	9,754,947
	介護保険					
	介護保険事業勘定	3,559,154,209	3,556,933,301	2,220,908	0	2,220,908
	介護サービス事業勘定	3,095,590	3,095,590	0	0	0
	小 計	11,864,673,204	11,708,833,983	155,839,221	7,316,000	148,523,221
合 計	35,104,340,280	34,506,928,268	597,412,012	37,123,000	560,289,012	

平成24年度の一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入35,104,340,280円に対して歳出

34,506,928,268円であり、差し引き形式収支は597,412,012円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は560,289,012円の黒字となっている。

一般会計の決算額は、歳入23,239,667,076円、歳出22,798,094,285円で、差し引き形式収支は441,572,791円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は411,765,791円の黒字となっている。

特別会計の決算総額は、歳入11,864,673,204円、歳出11,708,833,983円で、差し引き形式収支は155,839,221円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は148,523,221円の黒字となっている。

会計別で見ると住宅資金特別会計が赤字決算となっている。

(3) 歳入及び歳出

ア 歳入の状況

普通会計の歳入の状況は、次表のとおりである。

財源別歳入内訳

(単位：千円、%)

区 分	決算額	自主財源	依存財源	経常的収入	うち経常一般 財源収入	決算額 構成比
市税	5,378,036	5,378,036		5,378,036	5,378,036	23.4
地方譲与税	268,679		268,679	268,679	268,679	1.2
利子割交付金	15,496		15,496	15,496	15,496	0.1
配当割交付金	15,685		15,685	15,685	15,685	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,557		3,557	3,557	3,557	0.0
地方消費税交付金	384,044		384,044	384,044	384,044	1.7
ゴルフ場利用税交付金	118,565		118,565	118,565	118,565	0.5
軽油・自動車取得税交付金	96,848		96,848	96,848	96,848	0.4
地方特例交付金	20,705		20,705	20,705	20,705	0.1
地方交付税	9,169,278		9,169,278	8,021,665	8,021,665	39.8
交通安全対策特別交付金	10,797		10,797	10,797	10,797	0.0
分担金及び負担金	290,920	290,920		240,143	501	1.3
使用料	434,174	434,174		434,174	21,427	1.9
手数料	269,674	269,674		269,674	388	1.2
国庫支出金	1,315,595		1,315,595	1,165,526		5.7
県支出金	1,611,203		1,611,203	797,831		7.0
財産収入	283,631	283,631		26,725	1,726	1.2
寄附金	20,361	20,361				0.1
繰入金	1,664,045	1,664,045				7.2
繰越金	214,204	214,204				0.9
諸収入	210,839	210,839		98,470	3,369	0.9
市債	1,218,022		1,218,022			5.3
計	23,014,358	8,765,884	14,248,474	17,366,620	14,361,488	100.0
構成比	100.0	38.1	61.9	75.5	62.4	

(地方財政状況調査による)

普通会計の歳入決算額は23,014,358千円であり、このうち自主財源は8,765,884千円(構成比38.1%)、依存財源は14,248,474千円(構成比61.98%)となっている。

また、経常的収入は17,366,620千円(構成比75.5%)で、そのうち経常一般財源収入は14,361,488千円(構成比62.4%)となっている。経常一般財源収入の主なものは市税(構成比23.4%)と地方交付税(構成比39.8%)である。

イ 歳出の状況

普通会計の性質別経費の状況は、次表のとおりである。

性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分		決算額 A	臨時的支出 B	経常的支出 A-B=C	うち一般財 源充当額 D	決算額 構成比	経常収 支比率
消費 的 経 費	人 件 費	3,491,092	170,075	3,321,017	3,202,621	15.4	20.8
	物 件 費	3,094,887	235,894	2,858,993	1,998,877	13.7	13.0
	維持補修費	211,497	0	211,497	131,030	0.9	0.9
	扶 助 費	2,498,728	0	2,498,728	854,392	11.1	5.6
	補助費等	2,012,464	679,730	1,332,734	1,241,095	8.9	8.1
小 計		11,308,668	1,085,699	10,222,969	7,428,015	50.0	48.3
投資 的 経 費	普通建設事業費	1,149,227	1,149,227	0	0	5.1	—
	うち単独事業費	410,668	410,668	0	0	1.8	—
	災害復旧事業費	0	0	0	0	0.0	—
小 計		1,149,227	1,149,227	0	0	5.1	—
そ の 他 経 費	公 債 費	5,422,947	765,586	4,657,361	4,455,719	24.0	29.0
	うち一時借入金利子	0	0	0	0	0.0	0.0
	積 立 金	1,480,787	1,480,787	0	0	6.6	—
	投資及び出資金・貸付金	840	840	0	0	0.0	—
	繰 出 金	3,241,670	329,809	2,911,861	2,696,225	14.3	17.5
小 計		10,146,244	2,577,022	7,569,222	7,151,944	44.9	46.5
合 計		22,604,139	4,811,948	17,792,191	14,579,959	100.0	94.8

(地方財政状況調査による)

普通会計の歳出決算額は22,604,139千円であり、このうち人件費、物件費などの消費的経費は11,308,668千円(50.0%)、普通建設事業費などの投資的経費は1,149,227千円(構成比5.1%)となっており、公債費、積立金、繰出金などのその他経費は10,146,244千円(構成比44.9%)となっている。

また、人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は94.8%であり、その主なものは、公債費29.0%、人件費20.8%、繰出金17.5%、物件費13.0%である。

経常収支比率については、前年度に比べ公債費が3.3ポイント、人件費が1.5ポイント、繰出金が0.8ポイント、物件費が0.3ポイント、扶助費が0.1ポイント低下し、維持補修費が0.6ポイント上昇している。

(4) 財政構造

本市の財政構造を表す主たる指数の近年の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
財政力指数 (数値が高い程良い)	0.435	0.438	0.422	0.432
経常収支比率 (%) (75%程度に収まることが妥当)	94.8	100.7	85.2	88.9
実質公債費比率 (%) (数値が低い程良い)	22.4	22.7	22.5	22.7
将来負担比率 (%) (数値が低い程良い)	239.2	247.1	256.4	289.0

ア 財政力指数

財政力指数（〔基準財政収入額／基準財政需要額〕の3年度間の平均値）は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

当年度の財政力指数は0.435で、前年度に比べ0.003ポイント悪化している。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直度や弾力性を示すものとされる指数で、一般的には、都市にあっては75%程度に収まることが妥当と考えられ、これが80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

当年度の経常収支比率は94.8%で、前年度に比べ5.9ポイント改善している。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、3ヶ年の平均値を用いる。また、この指標は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定めのある健全化判断比率の1つであり、早期健全化基準である25.0%以上の場合には、財政健全化計画の策定が義務づけられ、財政再生基準である35.0%以上の場合には、財政再生計画の策定が義務づけられる。

当年度の実質公債費比率は22.4%で、前年度に比べ0.3ポイント改善しているが、引き続き18.0%を上回っているため、起債協議制に移行された後も、起債許可が必要となる。

エ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負担の標準財政規模に対する比率であり、この「一般会計等が将来負担すべき実質的な負担」とは、地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額などの将来負担額から、充当可能基金額や地方債現在高等に係る交付税算入見

込額等を控除したものをいう。また、この指標も「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定めのある健全化判断比率の1つであり、早期健全化基準である350.0%以上の場合には、財政健全化計画の策定が義務づけられる。

当年度の将来負担比率は239.2%で、前年度に比べ7.9ポイント改善している。

なお、実質公債費比率を含めた健全化判断比率の詳細については、別冊健全化判断比率意見書を参照されたい。

(5) 地方債及び債務負担行為の状況

ア 地方債の状況

地方債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計区分	平成24年度末現在高	平成24年度中の増減			平成23年度末現在高	平成22年度末現在高
		起債発行額	元金償還額	増減額		
一般会計	30,211,346	1,218,022	4,901,296	△3,683,274	33,894,620	38,085,403
下水道事業特別会計 (公共下水道)	11,298,469	150,000	564,277	△414,277	11,712,746	12,018,461
下水道事業特別会計 (特定環境保全公共下水道)	11,027,201	150,000	544,306	△394,306	11,421,507	11,801,320
農業集落排水事業特別会計	9,291,633	100,000	463,431	△363,431	9,655,064	10,014,694
下水道事業特別会計小計	31,617,303	400,000	1,572,014	△1,172,014	32,789,317	33,834,475
住宅資金特別会計	20,601	0	5,459	△5,459	26,060	31,627
特別会計計	31,637,904	400,000	1,577,473	△1,177,473	32,815,377	33,866,102
合計	61,849,250	1,618,022	6,478,769	△4,860,747	66,709,997	71,951,505

(地方財政状況調査等による)

一般会計の平成24年度末地方債残高は30,211,346千円となっており、前年度末と比較して3,683,274千円(10.9%)減少している。

当年度における起債発行額は1,218,022千円であり、元金償還額は4,901,296千円である。

起債発行額については、臨時財政対策債が1,022,722千円、緊急防災・減災事業が104,500千円などである。

なお、一般会計に特別会計を加えた地方債の総残高は平成24年度末で61,849,250千円となっており、前年度末と比較して4,860,747千円(7.3%)減少している。

イ 債務負担の状況

普通会計における債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
一般会計	259,828	312,160	387,019

(後年度に支出義務が発生する額)

普通会計に係る後年度に支出義務が発生する債務負担行為の当年度末現在高は 259,828 千円で、前年度末に比べ 52,332 千円減少している。

債務負担行為の主なものは、兵庫県市町村職員退職手当組合特別負担金に係るものが 166,535 千円、固定資産評価替委託に係るものが 48,944 千円、やすらぎの交流施設整備事業に係るものが 39,099 千円である。

2 一般会計

(1) 決算の概要

当年度の一般会計決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成24年度	23,239,667,076	22,798,094,285	441,572,791	29,807,000	411,765,791
平成23年度	23,280,651,650	22,817,917,577	462,734,073	34,692,000	428,042,073
比較 (H24-H23)	△ 40,984,574	△ 19,823,292	△ 21,161,282	△ 4,885,000	△ 16,276,282
平成22年度	24,892,906,175	24,357,647,581	535,258,594	64,864,000	470,394,594
平成21年度	25,933,649,368	25,341,938,992	591,710,376	197,401,000	394,309,376
平成20年度	22,682,140,200	22,212,610,456	469,529,744	31,801,000	437,728,744

一般会計の決算は、歳入総額 23,239,667,076 円に対して、歳出総額 22,798,094,285 円で、差し引き形式収支額は 441,572,791 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 29,807,000 円を差し引いた実質収支額は 411,765,791 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は 40,984,574 円の減、歳出総額は 19,823,292 円の減、差し引き形式収支額は 21,161,282 円の減となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 16,276,282 円の減となっている。

(2) 歳 入

ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入率
H24	23,689,033,000	23,680,825,731	23,239,667,076	10,936,041	430,222,614	98.14
H23	23,598,916,000	23,726,321,503	23,280,651,650	9,373,160	436,296,693	98.12
比較	90,117,000	△ 45,495,772	△ 40,984,574	1,562,881	△ 6,074,079	0.02

当年度の歳入は予算現額 23,689,033,000 円に対し、調定額は 23,680,825,731 円で、決算額(収入済額)は 23,239,667,076 円である。

調定額に対する収入率は 98.14%であり、前年度と比べると 0.02 ポイント上回っている。

予算現額に対する収入減の主な要因は、翌年度繰越事業に係る未収入特定財源(国県支出金等)によるものである。

また、収入未済額 430,222,614 円の主な内容は、市税(市民税等)、分担金及び負担金(保育所保育料等)、使用料及び手数料(市営住宅使用料等)、財産収入(小多田小集落分譲地売払収入)及び諸収入(給食事業収入等)である。

なお、不納欠損額は 10,936,041 円であり、市税が 10,931,190 円、使用料及び手数料 4,851 円である。

イ 歳入の款別決算状況

歳入決算額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款	平成 24 年度		平成 23 年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
市税	5,378,035,876	23.14	5,211,527,846	22.39	166,508,030	3.19
地方譲与税	268,679,372	1.15	288,706,356	1.24	△ 20,026,984	△ 6.94
利子割交付金	15,496,000	0.07	17,290,000	0.07	△ 1,794,000	△ 10.38
配当割交付金	15,685,000	0.07	15,397,000	0.07	288,000	1.87
株式等譲渡所得割交付金	3,557,000	0.01	3,548,000	0.02	9,000	0.25
地方消費税交付金	384,044,000	1.65	392,477,000	1.69	△ 8,433,000	△ 2.15
ゴルフ場利用税交付金	118,564,494	0.51	135,790,235	0.58	△ 17,225,741	△ 12.69
自動車取得税交付金	96,848,000	0.42	90,604,000	0.39	6,244,000	6.89
地方特例交付金	20,705,000	0.09	87,077,000	0.37	△ 66,372,000	△ 76.22
地方交付税	9,169,278,000	39.45	8,685,063,000	37.31	484,215,000	5.58
交通安全対策特別交付金	10,797,000	0.05	10,848,000	0.05	△ 51,000	△ 0.47
分担金及び負担金	362,903,551	1.56	379,536,653	1.63	△ 16,633,102	△ 4.38
使用料及び手数料	631,864,076	2.72	620,897,079	2.67	10,966,997	1.77
国庫支出金	1,328,037,078	5.71	1,630,866,930	7.01	△ 302,829,852	△ 18.57
県支出金	1,598,422,281	6.88	1,211,707,769	5.20	386,714,512	31.91
財産収入	282,506,580	1.22	91,235,707	0.39	191,270,873	209.64
寄附金	20,361,157	0.09	37,806,574	0.16	△ 17,445,417	△ 46.14
繰入金	1,664,584,330	7.16	2,629,327,392	11.29	△ 964,743,062	△ 36.69
繰越金	247,734,073	1.07	299,266,436	1.29	△ 51,532,363	△ 17.22
諸収入	403,542,208	1.74	411,899,673	1.77	△ 8,357,465	△ 2.03
市債	1,218,022,000	5.24	1,029,779,000	4.42	188,243,000	18.28
計	23,239,667,076	100.00	23,280,651,650	100.00	△ 40,984,574	△ 0.18

当年度の歳入決算額は 23,239,667,076 円で、前年度に比べ 40,984,574 円(0.18%)の減少となっている。歳入決算額に占める主な款別の構成比は、地方交付税 39.45%、市税 23.14%、繰入金 7.16%、県支出金 6.88%、国庫支出金 5.71%である。構成比をみると地方交付税、県支出金、財産収入、市債、市税、使用料及び手数料等は前年度に比べ上昇しており、繰入金、国庫支出金、分担金及び負担金、諸収入等は低下している。

また、前年度に比べ増加額が大きいものは、地方交付税が 484,215,000 円(5.58%)の増、県支出金が 386,714,512 円(31.91%)の増、財産収入が 191,270,873 円(209.64%)の増であり、減少額が大きいものは、繰入金が 964,743,062 円(36.69%)の減、国庫支出金が 302,829,852 円(18.57%)の減、地方特例交付金が 66,372,000 円(76.22%)の減である。前年度に比べ増加額が大きい款の主な要因は、地方交付税が基準財政収入額の法人税割の減による増加、県支出金は地域介護拠点整備費補助金等による増加と考えられる。また、前年度に比べ減少額が大きい款の主な要因は、繰入金は財政調整基金の繰入額の減少、国庫支出金は地域活性化交付金の減少と考えられる。

次に、款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H24	5,319,844,000	5,712,258,787	5,378,035,876	10,931,190	323,291,721	58,191,876	101.09	94.15
H23	5,185,041,000	5,555,684,843	5,211,527,846	8,966,891	335,190,106	26,486,846	100.51	93.81
比較	134,803,000	156,573,944	166,508,030	1,964,299	△ 11,898,385	31,705,030	0.58	0.34

市税の決算額は、予算現額 5,319,844,000 円に対し、調定額 5,712,258,787 円、収入済額 5,378,035,876 円であり、収入済額は、前年度に比べ 166,508,030 円(3.19%)増加している。

また、予算現額に対する収入率は 101.09%であり、調定額に対する収入率(徴収率)は 94.15%で前年度に比べ 0.34 ポイント向上している。なお、調定額から収入済額及び不納欠損額(10,931,190 円)を差し引いた収入未済額は 323,291,721 円であり、前年度の 335,190,106 円に比べ 11,898,385 円減少している。

次に、市税の決算額における税目別の状況及び前年度との歳入状況の比較は、次表のとおりである。

〔市税収入状況表〕

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	収入額構成率
市民税	2,340,275,000	2,498,098,862	2,381,300,074	4,747,502	112,051,286	95.32	44.28
現年課税分	2,318,077,000	2,388,353,785	2,355,183,114	97,105	33,073,566	98.61	43.79
個人	1,709,111,000	1,776,326,685	1,745,098,114	72,105	31,156,466	98.24	32.45
法人	608,966,000	612,027,100	610,085,000	25,000	1,917,100	99.68	11.34
滞納繰越分	22,198,000	109,745,077	26,116,960	4,650,397	78,977,720	23.80	0.49
個人	21,207,000	106,504,228	23,521,922	4,521,545	78,460,761	22.09	0.44
法人	991,000	3,240,849	2,595,038	128,852	516,959	80.07	0.05
固定資産税	2,575,078,000	2,803,481,756	2,592,542,056	5,268,665	205,671,035	92.48	48.20
現年課税分	2,495,478,000	2,550,508,900	2,515,223,978	33,700	35,251,222	98.62	46.77
滞納繰越分	45,840,000	218,291,756	42,636,978	5,234,965	170,419,813	19.53	0.79
国有資産等	33,760,000	34,681,100	34,681,100	0	0	100.00	0.64
軽自動車税	113,772,000	120,952,640	114,468,217	915,023	5,569,400	94.64	2.13
現年課税分	112,408,000	114,593,200	113,151,900	39,100	1,402,200	98.74	2.11
滞納繰越分	1,364,000	6,359,440	1,316,317	875,923	4,167,200	20.70	0.02
市たばこ税	261,756,000	260,763,179	260,763,179	0	0	100.00	4.85
現年課税分	261,756,000	260,763,179	260,763,179	0	0	100.00	4.85
入湯税	28,963,000	28,962,350	28,962,350	0	0	100.00	0.54
現年課税分	28,963,000	28,962,350	28,962,350	0	0	100.00	0.54
合 計	5,319,844,000	5,712,258,787	5,378,035,876	10,931,190	323,291,721	94.15	100.00

〔市税収入状況比較表〕

(単位：円、%)

税 目	平成 24 年度 収入済額	平成 23 年度 収入済額	比較増減	対前年度 比率	徴収率	
					H24	H23
市民税	2,381,300,074	2,072,506,919	308,793,155	14.90	95.32	94.76
個人市民税	1,768,620,036	1,703,644,206	64,975,830	3.81	93.93	93.91
法人市民税	612,680,038	368,862,713	243,817,325	66.10	99.58	98.91
固定資産税	2,592,542,056	2,731,429,467	△ 138,887,411	△ 5.08	92.48	92.47
軽自動車税	114,468,217	113,230,945	1,237,272	1.09	94.64	94.07
市たばこ税	260,763,179	267,075,815	△ 6,312,636	△ 2.36	100.00	100.00
入湯税	28,962,350	27,284,700	1,677,650	6.15	100.00	100.00
合 計	5,378,035,876	5,211,527,846	166,508,030	3.19	94.15	93.81

市民税の決算額は 2,381,300,074 円で、前年度に比べ 308,793,155 円(14.90%)増加しており、市税に占める割合は 44.28%である。内訳は、個人市民税が 1,768,620,036 円(32.89%)で法人市民税が 612,680,038 円(11.39%)である。

固定資産税の決算額は 2,592,542,056 円で、前年度に比べ 138,887,411 円(5.08%)減少しており、市税に占める割合は 48.20%である。

軽自動車税の決算額は 114,468,217 円で、前年度に比べ 1,237,272 円(1.09%)増加しており、市税に占める割合は 2.13%である。

市たばこ税の決算額は 260,763,179 円で、前年度に比べ 6,312,636 円(2.36%)減少しており、市税に占める割合は 4.85%である。

入湯税の決算額は 28,962,350 円で、前年度に比べ 1,677,650 円(6.15%)増加しており、市税に占める割合は 0.54%である。

第 2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H24	268,679,000	268,679,372	268,679,372	0	0	372	100.00	100.00
H23	288,706,000	288,706,356	288,706,356	0	0	356	100.00	100.00
比較	△ 20,027,000	△ 20,026,984	△ 20,026,984	0	0	16	0.00	0.00

地方譲与税の決算額は 268,679,372 円で、前年度に比べ 20,026,984 円(6.94%)減少している。

決算額の内訳は、地方揮発油譲与税が 79,906,000 円、自動車重量譲与税が 188,773,000 円、地方道路譲与税が 372 円である。

地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税は国税として徴収された中から一定割合が県を通じて市に譲与されるものである。

地方揮発油譲与税は地方揮発油税収の 42/100 に相当する額を、都道府県を通じて、各市町村が

管理する市町村道の延長及び面積によりあん分して譲与されるものである。

自動車重量譲与税は、自動車重量税収の3分の1（当分の間は1000分の407に相当する額）に相当する額が、都道府県を通じて、各市町村が管理する市町村道の延長及び面積によりあん分して譲与されるものである。

なお、平成21年度税制改正により、地方道路譲与税から地方揮発油譲与税に改められたが、税制改正前に課税された地方道路税収の更正にかかる分は、従来どおり地方道路譲与税として地方に譲与されている。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H24	15,496,000	15,496,000	15,496,000	0	0	0	100.00	100.00
H23	17,290,000	17,290,000	17,290,000	0	0	0	100.00	100.00
比較	△ 1,794,000	△ 1,794,000	△ 1,794,000	0	0	0	0.00	0.00

利子割交付金の決算額は15,496,000円で、前年度に比べ1,794,000円(10.38%)減少している。

利子割交付金は、銀行や郵便局などの金融機関から受け取る預貯金などの利子等に課税され、県に納入された県民税利子割額から法人税割の申告の際に控除、還付または充当された額を減額した額に、都道府県間調整に係る額を加減して得た合計額から徴税费相当額1%を控除した額の5分の3を市町の県民税額であん分して交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H24	15,685,000	15,685,000	15,685,000	0	0	0	100.00	100.00
H23	15,397,000	15,397,000	15,397,000	0	0	0	100.00	100.00
比較	288,000	288,000	288,000	0	0	0	0.00	0.00

配当割交付金の決算額は15,685,000円で、前年度に比べ288,000円(1.87%)増加している。

配当割交付金は、上場株式などから受ける配当等に課税され、県に納入された配当割相当額から、徴税费相当額1%を控除した金額の5分の3を市町の県民税額であん分して交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H24	3,557,000	3,557,000	3,557,000	0	0	0	100.00	100.00
H23	3,548,000	3,548,000	3,548,000	0	0	0	100.00	100.00
比較	9,000	9,000	9,000	0	0	0	0.00	0.00

株式等譲渡所得割交付金の決算額は3,557,000円で、前年度に比べ9,000円(0.25%)増加している。

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡所得に課税され、県に納入された株式譲渡所得割相当額から、徴税费相当額1%を控除した金額の5分の3を市町の個人県民税額であん分して交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H24	384,044,000	384,044,000	384,044,000	0	0	0	100.00	100.00
H23	392,477,000	392,477,000	392,477,000	0	0	0	100.00	100.00
比較	△ 8,433,000	△ 8,433,000	△ 8,433,000	0	0	0	0.00	0.00

地方消費税交付金の決算額は384,044,000円で、前年度に比べ8,433,000円(2.15%)減少している。

地方消費税交付金は、地方消費税の一定割合が市町村に交付されるもので、都道府県間の精算を行った後の額の2分の1相当額を最近の国勢調査人口及び事業所統計人口であん分して市町村に交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H24	118,565,000	118,564,494	118,564,494	0	0	△506	100.00	100.00
H23	135,790,000	135,790,235	135,790,235	0	0	235	100.00	100.00
比較	△ 17,225,000	△ 17,225,741	△ 17,225,741	0	0	△ 741	0.00	0.00

ゴルフ場利用税交付金の決算額は118,564,494円で、前年度に比べ17,225,741円(12.69%)減少している。

この交付金は、県が収納したゴルフ場利用税の10分の7に相当する額を当該ゴルフ場が所在する市町に対して交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H24	96,848,000	96,848,000	96,848,000	0	0	0	100.00	100.00
H23	90,604,000	90,604,000	90,604,000	0	0	0	100.00	100.00
比較	6,244,000	6,244,000	6,244,000	0	0	0	0.00	0.00

自動車取得税交付金の決算額は96,848,000円で、前年度に比べ6,244,000円(6.89%)増加している。

この交付金は、道路に関する費用に充てるため県に納付された自動車取得税額の95%の10分の7相当額を市町が管理する市町道の延長及び面積であん分して交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H24	20,705,000	20,705,000	20,705,000	0	0	0	100.00	100.00
H23	87,077,000	87,077,000	87,077,000	0	0	0	100.00	100.00
比較	△ 66,372,000	△ 66,372,000	△ 66,372,000	0	0	0	0.00	0.00

地方特例交付金の決算額は20,705,000円で、前年度に比べ66,372,000円(76.22%)減少している。

決算額の内訳は、減収補てん特例交付金が20,705,000円である。

この交付金は個人住民税における住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン控除）の実施に伴う減収を補てんするための交付金である。なお、平成23年度までであった児童手当及び子ども手当特例交付金並びに減収補てん特例交付金（自動車取得税交付金分）については市民税の年少扶養控除の廃止に伴う地方増収分の一部を充てることとして廃止された。

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H24	9,169,278,000	9,169,278,000	9,169,278,000	0	0	0	100.00	100.00
H23	8,685,063,000	8,685,063,000	8,685,063,000	0	0	0	100.00	100.00
比較	484,215,000	484,215,000	484,215,000	0	0	0	0.00	0.00

地方交付税の決算額は9,169,278,000円で、前年度に比べ484,215,000円(5.58%)増加している。

決算額の内訳は、普通交付税が8,021,665,000円で、特別交付税が1,147,613,000円である。

地方交付税は、国税収入額のうち所得税・酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%及びたばこ税の25%の額で、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付する税をいうものである。地方交付税の種類は、普通交付税（交付税総額の96%、平成25年度までは94%、平成26年度は95%）及び災害など特別の事情に応じて交付する特別交付税（交付税総額の4%、平成25年度までは6%、平成26年度は5%）とされており、普通地方交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額を基本に交付される。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H24	11,000,000	10,797,000	10,797,000	0	0	△ 203,000	98.15	100.00
H23	11,000,000	10,848,000	10,848,000	0	0	△ 152,000	98.62	100.00
比較	0	△ 51,000	△ 51,000	0	0	△ 51,000	△0.47	0.00

交通安全対策特別交付金の決算額は 10,797,000 円で、前年度に比べ 51,000 円(0.47%)減少している。

この交付金は、交通反則金を財源とし、国から地方公共団体に交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理に関する費用に充てられる。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H24	372,872,000	388,581,441	362,903,551	0	25,677,890	△ 9,968,449	97.33	93.39
H23	386,400,000	400,582,273	379,536,653	0	21,045,620	△ 6,863,347	98.22	94.75
比較	△ 13,528,000	△ 12,000,832	△ 16,633,102	0	4,632,270	△ 3,105,102	△0.89	△1.36

分担金及び負担金の決算額は 362,903,551 円で、前年度に比べ 16,633,102 円(4.38%)減少している。

決算額の内訳は、分担金が 215,125,285 円(前年対比 94.11%)で、負担金が 147,778,266 円(前年対比 97.90%)となっている。

なお、分担金及び負担金については、収入未済額が 25,677,890 円生じている。主なものは民生費負担金(市立保育所保育料、私立保育所保育料等)である。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H24	607,795,000	687,264,489	631,864,076	4,851	55,395,562	24,069,076	103.96	91.94
H23	611,275,000	678,214,239	620,897,079	406,269	56,910,891	9,622,079	101.57	91.55
比較	△ 3,480,000	9,050,250	10,966,997	△ 401,418	△ 1,515,329	14,446,997	2.39	0.39

使用料及び手数料の決算額は 631,864,076 円で、前年度に比べ 10,966,997 円(1.77%)増加している。

決算額の内訳は、使用料が 362,189,938 円(前年対比 102.11%)で、手数料が 269,674,138 円(前年対比 101.31%)となっている。

なお、使用料及び手数料については、収入未済額が 55,395,562 円生じている。収入未済額の

主なものは、土木使用料(市営住宅使用料等)51,942,667円である。

また、衛生使用料(下水道使用料)において4,851円不納欠損処分が行われている。

第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H24	1,540,839,000	1,328,037,078	1,328,037,078	0	0	△ 212,801,922	86.19	100.00
H23	1,677,445,000	1,630,866,930	1,630,866,930	0	0	△ 46,578,070	97.22	100.00
比較	△ 136,606,000	△ 302,829,852	△ 302,829,852	0	0	△ 166,223,852	△11.03	0.00

国庫支出金の決算額は1,328,037,078円で、前年度に比べ302,829,852円(18.57%)減少している。

決算額の内訳は、国庫負担金が1,146,546,464円(前年対比94.50%)、国庫補助金が170,302,366円(前年対比42.13%)、委託金が11,188,248円(前年対比83.87%)となっている。

国庫負担金の増加は民生費国庫負担金(児童手当負担金)の増加などによるものであり、国庫補助金の減少は、きめ細かな交付金や住民生活に光をそそぐ交付金などの地域活性化交付金や民生費国庫負担金(子ども手当負担金)減少によるものである。

第15款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H24	1,672,931,000	1,598,422,281	1,598,422,281	0	0	△ 74,508,719	95.55	100.00
H23	1,365,416,000	1,211,707,769	1,211,707,769	0	0	△ 153,708,231	88.74	100.00
比較	307,515,000	386,714,512	386,714,512	0	0	79,199,512	6.81	0.00

県支出金の決算額は1,598,422,281円で、前年度に比べ386,714,512円(31.91%)増加している。決算額の内訳は、県負担金が489,915,091円(前年対比108.44%)、県補助金が1,002,069,041円(前年対比159.02%)、委託金が106,438,149円(前年対比82.02%)となっている。

県負担金の増加は、児童手当負担金の増加が主な要因である。県補助金の増加は民生費補助金(地域介護拠点整備費補助金)などの増加が主な要因である。また、委託金の減少は、農林水産業費委託金(ささやまの森公園管理委託金)などの減少が主な要因である。

第16款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H24	279,567,000	285,412,845	282,506,580	0	2,906,265	2,939,580	101.05	98.98
H23	90,008,000	94,141,972	91,235,707	0	2,906,265	1,227,707	101.36	96.91
比較	189,559,000	191,270,873	191,270,873	0	0	1,711,873	△0.31	2.07

財産収入の決算額は282,506,580円で、前年度に比べ191,270,873円(209.64%)増加している。
 決算額の内訳は、財産運用収入が36,766,312円(前年対比97.39%)で、財産売払収入が245,740,268円(前年対比459.48%)となっている。

なお、財産収入については、収入未済額が2,906,265円生じている。

この収入未済額は、土地売払収入(小多田小集落分譲地売払収入)の不動産売払収入である。

第17款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H24	24,240,000	20,361,157	20,361,157	0	0	△ 3,878,843	84.00	100.00
H23	38,873,000	37,806,574	37,806,574	0	0	△ 1,066,426	97.26	100.00
比較	△ 14,633,000	△ 17,445,417	△ 17,445,417	0	0	△ 2,812,417	△ 13.26	0.00

寄附金の決算額は20,361,157円で、前年度に比べ17,445,417円(46.14%)減少している。

第18款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H24	1,699,063,000	1,664,584,330	1,664,584,330	0	0	△ 34,478,670	97.97	100.00
H23	2,644,552,000	2,629,327,392	2,629,327,392	0	0	△ 15,224,608	99.42	100.00
比較	△ 945,489,000	△ 964,743,062	△ 964,743,062	0	0	△ 19,254,062	△ 1.45	0.00

繰入金の決算額は1,664,584,330円で、前年度に比べ964,743,062円(36.69%)減少している。

決算額の内訳は、特別会計繰入金が9,032,783円(前年対比106.56%)で、基金繰入金が1,655,551,547円(前年対比63.17%)となっている。

基金繰入金の減少の主な要因は、財政調整基金繰入金の減によるものである。

第19款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H24	247,734,000	247,734,073	247,734,073	0	0	73	100.00	100.00
H23	299,266,000	299,266,436	299,266,436	0	0	436	100.00	100.00
比較	△ 51,532,000	△ 51,532,363	△ 51,532,363	0	0	△ 363	0.00	0.00

繰越金の決算額は247,734,073円で、前年度に比べ51,532,363円(17.22%)減少している。

第20款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H24	400,869,000	426,493,384	403,542,208	0	22,951,176	2,673,208	100.67	94.62
H23	375,309,000	432,143,484	411,899,673	0	20,243,811	36,590,673	109.75	95.32
比較	25,560,000	△ 5,650,100	△ 8,357,465	0	2,707,365	△ 33,917,465	△9.08	△0.70

諸収入の決算額は403,542,208円で、前年度に比べ8,357,465円(2.03%)減少している。

なお、諸収入については、収入未済額が22,951,176円生じている。

収入未済額の主なものは、給食事業収入11,594,255円、ガス料金未収金6,027,375円である。

第21款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額	
							予算比	調定比
H24	1,419,422,000	1,218,022,000	1,218,022,000	0	0	△ 201,400,000	85.81	100.00
H23	1,198,379,000	1,029,779,000	1,029,779,000	0	0	△ 168,600,000	85.93	100.00
比較	221,043,000	188,243,000	188,243,000	0	0	△ 32,800,000	△0.12	0.00

市債の決算額は1,218,022,000円で、前年度に比べ188,243,000円(18.28%)増加している。

市債の増減については、農林水産業債、教育債については皆増、臨時財政対策債は増加、衛生債、土木債、消防債については減少、災害復旧事業債は皆減となっている。

(3) 歳出

ア 歳出の状況

歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H24	23,689,033,000	22,798,094,285	463,265,000	427,673,715	96.24	1.81
H23	23,598,916,000	22,817,917,577	357,977,000	423,021,423	96.69	1.79
比較	90,117,000	△ 19,823,292	105,288,000	4,652,292	△ 0.45	0.02

当年度の歳出は予算現額 23,689,033,000 円に対し、決算額(支出済額)は 22,798,094,285 円である。予算現額に対する執行率は 96.24% であり、前年度と比べると 0.45 ポイント下回っている。

また、翌年度繰越額は 463,265,000 円であり、不用額は 427,673,715 円(1.81%)となっている。

不用額の主なものは、民生費における児童福祉費及び介護保険費、教育費における小学校費などである。なお、翌年度繰越額は地方自治法第 213 条に基づき調製され、すでに議会に報告されたとおりである。

イ 歳出の款別決算状況

歳出決算額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
議会費	209,174,523	0.92	229,972,284	1.01	△ 20,797,761	△ 9.04
総務費	2,135,615,429	9.37	2,146,880,114	9.41	△ 11,264,685	△ 0.52
民生費	4,754,226,970	20.85	4,536,681,711	19.88	217,545,259	4.80
衛生費	2,022,457,551	8.87	2,000,628,349	8.77	21,829,202	1.09
労働費	9,032,879	0.04	9,404,725	0.04	△ 371,846	△ 3.95
農林水産業費	1,644,577,379	7.21	1,489,805,260	6.53	154,772,119	10.39
商工費	269,647,100	1.18	286,201,503	1.25	△ 16,554,403	△ 5.78
土木費	1,668,908,174	7.32	1,804,302,319	7.91	△ 135,394,145	△ 7.50
消防費	679,809,813	2.98	786,958,043	3.45	△ 107,148,230	△ 13.62
教育費	2,490,777,482	10.93	2,445,869,993	10.72	44,907,489	1.84
公債費	5,499,909,573	24.13	5,828,762,638	25.54	△ 328,853,065	△ 5.64
諸支出金	1,413,957,412	6.20	1,213,140,145	5.32	200,817,267	16.55
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
災害復旧費	0	—	39,310,493	0.17	△ 39,310,493	皆減
計	22,798,094,285	100.00	22,817,917,577	100.00	△ 19,823,292	△ 0.09

当年度の歳出決算額は 22,798,094,285 円で、前年度に比べ 19,823,292 円(0.09%)の減少となっている。歳出決算額に占める款別の構成比は、公債費 24.13%、民生費 20.85%、教育費 10.93%、

総務費 9.37%、衛生費 8.87%、土木費 7.32%、農林水産業費 7.21%、諸支出金 6.20%、消防費 2.98%、商工費 1.18%、議会費 0.92%、労働費 0.04%の順となっている。

また、前年度に比べ構成比が上昇している項目は、民生費、諸支出金、農林水産業費、教育費、衛生費となっており、構成比が下降している項目は、公債費、土木費、消防費、災害復旧費、議会費、商工費、総務費となっている。

また、前年度に比べ決算額が増加している主な科目(款)及びその額は民生費が 217,545,259 円(4.80%)の増、諸支出金が 200,817,267 円(16.55%)の増、農林水産業費が 154,772,119 円(10.39%)の増となっている。

次に、款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率率
H24	212,211,000	209,174,523	0	3,036,477	98.57	1.43
H23	232,558,000	229,972,284	0	2,585,716	98.89	1.11
比較	△ 20,347,000	△ 20,797,761	0	450,761	△0.32	0.32

議会費の決算額は、209,174,523 円で、前年度に比べ 20,797,761 円(9.04%)減少している。

これは、議会議員共済会負担金の減少が主な要因である。

議会費の不用額は、3,036,477 円で、予算現額に対し 1.43%である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率率
H24	2,198,735,000	2,135,615,429	10,184,000	52,935,571	97.13	2.41
H23	2,187,900,000	2,146,880,114	1,979,000	39,040,886	98.13	1.78
比較	10,835,000	△ 11,264,685	8,205,000	13,894,685	△1.00	0.63

総務費の決算額は、2,135,615,429 円で、前年度に比べ 11,264,685 円(0.52%)減少している。

総務費の不用額は、52,935,571 円で、予算現額に対し 2.41%である。

なお、総務管理費の創造都市ネットワーク推進事業において 10,184,000 円が翌年度へ繰越されている。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率率
H24	4,852,415,000	4,754,226,970	0	98,188,030	97.98	2.02
H23	4,642,680,000	4,536,681,711	0	105,998,289	97.72	2.28
比較	209,735,000	217,545,259	0	△ 7,810,259	0.26	△ 0.26

民生費の決算額は、4,754,226,970円で、前年度に比べ217,545,259円(4.80%)増加している。これは、地域介護拠点整備事業や生活保護措置事業が増加したことが主な要因である。民生費の不用額は、98,188,030円で、予算現額に対し2.02%である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H24	2,072,859,000	2,022,457,551	0	50,401,449	97.57	2.43
H23	2,065,772,000	2,000,628,349	0	65,143,651	96.85	3.15
比較	7,087,000	21,829,202	0	△ 14,742,202	0.72	△ 0.72

衛生費の決算額は、2,022,457,551円で、前年度に比べ21,829,202円(1.09%)増加している。これは、塵芥処理費が増加したことが主な要因である。衛生費の不用額は、50,401,449円で、予算現額に対し2.43%である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H24	9,126,000	9,032,879	0	93,121	98.98	1.02
H23	9,745,000	9,404,725	0	340,275	96.51	3.49
比較	△ 619,000	△ 371,846	0	△ 247,154	2.47	△ 2.47

労働費の決算額は、9,032,879円で、前年度に比べ371,846円(3.95%)減少している。労働費の不用額は、93,121円で、予算現額に対し1.02%である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H24	1,754,655,000	1,644,577,379	68,436,000	41,641,621	93.73	2.37
H23	1,672,827,000	1,489,805,260	134,850,000	48,171,740	89.06	2.88
比較	81,828,000	154,772,119	△ 66,414,000	△ 6,530,119	4.67	△ 0.51

農林水産業費の決算額は、1,644,577,379円で、前年度に比べ154,772,119円(10.39%)増加している。これは、鳥獣被害防止総合対策交付金事業や新山村振興等農林漁業特別対策事業などの増加が主な要因である。

農林水産業費の不用額は、41,641,621円で、予算現額に対し2.37%である。

なお、農業費の中山間地域総合整備事業、むらづくり交付金事業、県単独緊急ため池整備事業、農業水利施設保全合理化事業及びため池等整備事業において68,436,000円が翌年度へ繰越されている。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H24	275,839,000	269,647,100	0	6,191,900	97.76	2.24
H23	290,270,000	286,201,503	0	4,068,497	98.60	1.40
比較	△ 14,431,000	△ 16,554,403	0	2,123,403	△0.84	0.84

商工費の決算額は、269,647,100円で、前年度に比べ16,554,403円(5.78%)減少している。

これは、観光まちづくり推進事業等の減少が要因である。

商工費の不用額は、6,191,900円で、予算現額に対し2.24%である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H24	2,003,924,000	1,668,908,174	319,332,000	15,683,826	83.28	0.78
H23	1,879,336,000	1,804,302,319	22,100,000	52,933,681	96.01	2.82
比較	124,588,000	△ 135,394,145	297,232,000	△ 37,249,855	△12.73	△ 2.04

土木費の決算額は、1,668,908,174円で、前年度に比べ135,394,145円(7.50%)減少している。

これは、下水道事業特別会計繰出金や国庫補助道路整備事業の減少が主な要因である。

土木費の不用額は、15,683,826円で、予算現額に対し0.78%である。

なお、道路橋りょう費の道路維持管理費、国庫補助道路整備事業及び橋りょう維持管理費、都市計画費の景観形成事業及び都市計画事務費、住宅費の市営住宅管理費において319,332,000円が翌年度へ繰越されている。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H24	697,742,000	679,809,813	0	17,932,187	97.43	2.57
H23	802,352,000	786,958,043	5,523,000	9,870,957	98.08	1.23
比較	△ 104,610,000	△ 107,148,230	△ 5,523,000	8,061,230	△0.65	1.34

消防費の決算額は、679,809,813円で、前年度に比べ107,148,230円(13.62%)減少している。

これは、非常備消防費や防災基盤整備事業の減少などが主な要因である。

消防費の不用額は、17,932,187円で、予算現額に対し2.57%である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H24	2,659,492,000	2,490,777,482	65,313,000	103,401,518	93.66	3.89
H23	2,693,700,000	2,445,869,993	193,525,000	54,305,007	90.80	2.02
比較	△ 34,208,000	44,907,489	△ 128,212,000	49,096,511	2.86	1.87

教育費の決算額は、2,490,777,482円で、前年度に比べ44,907,489円(1.84%)増加している。

これは、小学校耐震補強事業(明許繰越分)の増加や、史跡篠山城跡保存修理事業の増加などが主な要因である。

教育費の不用額は、103,401,518円で、予算現額に対し3.89%である。

なお、教育総務費の学校施設維持管理費、小学校費の耐震補強事業において65,313,000円が翌年度へ繰越されている。

第11款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H24	5,503,605,000	5,499,909,573	0	3,695,427	99.93	0.07
H23	5,835,585,000	5,828,762,638	0	6,822,362	99.88	0.12
比較	△ 331,980,000	△ 328,853,065	0	△ 3,126,935	0.05	△ 0.05

公債費の決算額は、5,499,909,573円で、前年度に比べ328,853,065円(5.64%)減少している。

これは、市債の繰上償還に伴う償還元金の減少が主な要因である。公債費の内訳は、元金が4,964,630,050円、利子が515,266,531円、公債諸費が20,012,992円となっている。

公債費の不用額は、3,695,427円で、予算現額に対し0.07%である。

第12款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H24	1,421,171,000	1,413,957,412	0	7,213,588	99.49	0.51
H23	1,215,196,000	1,213,140,145	0	2,055,855	99.83	0.17
比較	205,975,000	200,817,267	0	5,157,733	△0.34	0.34

諸支出金の決算額は、1,413,957,412円で、前年度に比べ200,817,267円(16.55%)増加している。これは、義務教育施設整備基金への積立が減少したものの、公共施設整備基金や財政調整基金への積立が増加したことが主な要因である。諸支出金の不用額は、7,213,588円で、予算現額に対し0.51%である。

第13款 予備費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
H24	27,259,000	0	0	27,259,000	0.00	100.00
H23	29,597,000	0	0	29,597,000	0.00	100.00
比較	△ 2,338,000	0	0	△ 2,338,000	0.00	0.00

予備費は当初予算額が 90,000,000 円であり、47,572,000 円が他の科目へ充用されており、27,259,000 円が不用額となっている。

3 特別会計

(1) 住宅資金特別会計

住宅資金特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 24 年度	13,093,090	44,446,735	△ 31,353,645	0	△ 31,353,645
平成 23 年度	13,293,157	46,822,900	△ 33,529,743	0	△ 33,529,743
比 較	△ 200,067	△ 2,376,165	2,176,098	0	2,176,098

住宅資金特別会計の決算は、歳入総額 13,093,090 円に対して、歳出総額は 44,446,735 円であり、形式収支額及び実質収支額は 31,353,645 円の赤字決算となっている。

なお、差引歳入不足額 31,353,645 円は翌年度歳入繰上充用金で補てんされている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は 200,067 円(1.51%)の減、歳出総額は 2,376,165 円(5.07%)の減となっており、形式収支額は前年度に比べ 2,176,098 円(6.49%)赤字額が減少している。

歳入の主なものは、貸付金元利収入 10,424,581 円、県補助金 339,000 円、一般会計繰入金 477,000 円であり、歳出の主なものは、前年度繰上充用金 33,529,743 円、公債費 6,384,079 円、総務管理費 4,532,913 円である。

(2) 下水道事業特別会計

ア 公共下水道事業

公共下水道事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 24 年度	1,082,420,712	1,074,774,274	7,646,438	5,866,000	1,780,438
平成 23 年度	1,512,257,799	1,508,066,862	4,190,937	0	4,190,937
比 較	△ 429,837,087	△ 433,292,588	3,455,501	5,866,000	△ 2,410,499

公共下水道事業特別会計の決算は、歳入総額 1,082,420,712 円に対して、歳出総額は 1,074,774,274 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 1,780,438 円の黒字決算となっている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は 429,837,087 円(28.42%)の減、歳出総額は 433,292,588 円(28.73%)の減となっており、形式収支額は前年度に比べ 3,455,501 円(82.45%)の増、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は前年度に比べ 2,410,499 円(57.52%)黒字額が減少している。

歳入の主なものは、繰入金 604,177,480 円(一般会計繰入金)、使用料 313,934,192 円(下水道使用料)、市債 150,000,000 円(資本費平準化債 150,000,000 円)であり、歳出の主なものは、公債費 801,108,810 円、下水道管理費 266,356,589 円、下水道建設費 7,308,875 円である。

イ 特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 24 年度	914,484,426	912,343,243	2,141,183	450,000	1,691,183
平成 23 年度	996,730,960	996,050,790	680,170	0	680,170
比 較	△ 82,246,534	△ 83,707,547	1,461,013	450,000	1,011,013

特定環境保全公共下水道事業特別会計の決算は、歳入総額 914,484,426 円に対して、歳出総額は 912,343,243 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 1,691,183 円の黒字決算となっている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は 82,246,534 円(8.25%)の減、歳出総額は 83,707,547 円(8.40%)の減となっており、形式収支額は前年度に比べ 1,461,013 円(214.80%)の増、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は前年度に比べ 1,011,013 円(148.64%)黒字額が増加している。

歳入の主なものは、繰入金 591,800,955 円(一般会計繰入金)、使用料 165,294,098 円(下水道使用料)、市債 150,000,000 円(資本費平準化債 150,000,000 円)であり、歳出の主なものは、公債費 760,518,690 円、下水道管理費 151,814,714 円である。

(3) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 24 年度	753,654,909	751,730,855	1,924,054	1,000,000	924,054
平成 23 年度	759,273,324	758,218,183	1,055,141	0	1,055,141
比 較	△ 5,618,415	△ 6,487,328	868,913	1,000,000	△ 131,087

農業集落排水事業特別会計の決算は、歳入総額 753,654,909 円に対して、歳出総額は 751,730,855 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 924,054 円の黒字決算となっている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は 5,618,415 円(0.74%)の減、歳出総額は 6,487,328 円(0.86%)の減となっており、形式収支額は前年度に比べ 868,913 円(82.35%)の増、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は前年度に比べ 131,087 円(12.42%)黒字額が減少している。

歳入の主なものは、繰入金 566,000,000 円(一般会計繰入金)、市債 100,000,000 円(資本費平準化債)、使用料 81,682,345 円(下水道使用料 81,465,673 円、下水道施設使用料 216,672 円)であり、歳出の主なものは、公債費 655,353,797 円、農業集落排水管理費 96,377,058 円である。

(4) 公営駐車場事業特別会計（篠山口駅西公営駐車場事業）

公営駐車場事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 24 年度	5,317,863	5,166,170	151,693	0	151,693
平成 23 年度	5,355,183	4,837,320	517,863	0	517,863
比 較	△ 37,320	328,850	△ 366,170	0	△ 366,170

公営駐車場事業特別会計の決算は、歳入総額 5,317,863 円に対して、歳出総額は 5,166,170 円であり、形式収支額及び実質収支額は 151,693 円の黒字決算となっている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は 37,320 円(0.70%)の減、歳出総額は 328,850 円(6.80%)の増となっており、形式収支額は前年度に比べ 366,170 円(70.71%)黒字額が減少している。

歳入の主なものは、雑入 4,800,000 円(施設利用料)であり、歳出の主なものは、管理費 5,166,170 円(駐車場管理費)である。

(5) 国民健康保険特別会計

ア 事業勘定

国民健康保険特別会計事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 24 年度	4,767,479,992	4,604,566,008	162,913,984	0	162,913,984
平成 23 年度	4,760,078,146	4,637,915,877	122,162,269	0	122,162,269
比 較	7,401,846	△ 33,349,869	40,751,715	0	40,751,715

国民健康保険特別会計事業勘定の決算は、歳入総額 4,767,479,992 円に対して、歳出総額は 4,604,566,008 円であり、形式収支額及び実質収支額は 162,913,984 円の黒字決算となっている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は 7,401,846 円(0.16%)の増、歳出総額は 33,349,869 円(0.72%)の減となっており、形式収支額は前年度に比べ 40,751,715 円(33.36%)黒字額が増加している。

歳入の主なものは、前期高齢者交付金 1,185,048,168 円、国民健康保険税 986,847,296 円、国庫負担金 727,473,851 円、共同事業交付金 498,443,227 円、療養給付費交付金 326,114,000 円、他会計繰入金 277,533,409 円(一般会計繰入金)、国庫補助金 256,514,435 円であり、歳出の主なものは、療養諸費 2,730,117,441 円、後期高齢者支援金等 555,828,675 円、共同事業拠出金 510,457,263 円である。

イ 直営診療所勘定（東雲・後川・草山・今田診療所）

国民健康保険特別会計直営診療所勘定の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円）

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 24 年度	224,470,799	224,031,140	439,659	0	439,659
平成 23 年度	222,565,627	220,226,135	2,339,492	0	2,339,492
比 較	1,905,172	3,805,005	△ 1,899,833	0	△ 1,899,833

国民健康保険特別会計直営診療所勘定の決算は、歳入総額 224,470,799 円に対して、歳出総額は 224,031,140 円であり、形式収支額及び実質収支額は 439,659 円の黒字決算となっている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は 1,905,172 円(0.86%)の増、歳出総額は 3,805,005 円(1.73%)の増となっており、形式収支額は前年度に比べ 1,899,833 円(81.21%)黒字額が減少している。

歳入の主なものは、外来収入130,826,423円、他会計繰入金62,900,000円（一般会計繰入金）であり、歳出の主なものは、施設管理費122,117,364円、医業費101,646,551円である。

なお、診療所ごとの決算状況は次のとおりである。

（単位：円）

区 分	東雲及び後川診療所	草山診療所	今田診療所	合計
歳 入 (うち一般会計繰入金)	83,283,328 (41,100,000)	52,464,154 (12,800,000)	88,723,317 (9,000,000)	224,470,799 (62,900,000)
歳 出	83,128,663	52,357,933	88,544,544	224,031,140
形式収支額 (実質的な経営収支)	154,665 (△ 40,945,335)	106,221 (△ 12,693,779)	178,773 (△ 8,821,227)	439,659 (△62,460,341)

(6) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円）

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 24 年度	541,501,614	531,746,667	9,754,947	0	9,754,947
平成 23 年度	502,224,400	494,432,456	7,791,944	0	7,791,944
比 較	39,277,214	37,314,211	1,963,003	0	1,963,003

後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入総額 541,501,614 円に対して、歳出総額は 531,746,667 円であり、形式収支額及び実質収支額は 9,754,947 円の黒字決算となっている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は 39,277,214 円(7.82%)の増、歳出総額は 37,314,211 円(7.55%)の増となっており、形式収支額は前年度に比べ 1,963,003 円(25.19%)黒字額が増加している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料380,259,495円、一般会計繰入金152,600,064円であり、歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金506,892,462円である。

(7) 介護保険特別会計

ア 介護保険事業勘定

介護保険特別会計介護保険事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 24 年度	3,559,154,209	3,556,933,301	2,220,908	0	2,220,908
平成 23 年度	3,363,957,170	3,356,042,998	7,914,172	2,415,000	5,499,172
比 較	195,197,039	200,890,303	△ 5,693,264	△ 2,415,000	△ 3,278,264

介護保険特別会計介護保険事業勘定の決算は、歳入総額 3,559,154,209 円に対して、歳出総額は 3,556,933,301 円であり、形式収支額及び実質収支額は 2,220,908 円の黒字決算となっている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は 195,197,039 円(5.80%)の増、歳出総額は 200,890,303 円(5.99%)の増となっており、形式収支額は前年度に比べ 5,693,264 円(71.94%)の減、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は前年度に比べ 3,278,264 円(59.61%)黒字額が減少している。

歳入の主なものは、支払基金交付金 984,079,379 円、介護保険料 617,810,130 円、国庫負担金 591,505,797 円、他会計繰入金 513,571,769 円(一般会計繰入金)であり、歳出の主なものは、介護サービス等諸費 2,954,483,892 円、介護予防サービス等諸費 173,194,797 円、特定入所者介護サービス等費 144,185,540 円である。

イ 介護サービス事業勘定

介護保険特別会計介護サービス事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
平成 24 年度	3,095,590	3,095,590	0	0	0
平成 23 年度	2,161,719	2,115,659	46,060	0	46,060
比 較	933,871	979,931	△ 46,060	0	△ 46,060

介護保険特別会計介護サービス事業勘定の決算は、歳入総額 3,095,590 円に対して、歳出総額は 3,095,590 円であり、形式収支額及び実質収支額は 0 円の決算となっている。

また、前年度と比較すると、歳入総額は 933,871 円(43.20%)の増、歳出総額は 979,931 円(46.32%)の増となっており、形式収支額は前年度に比べ 46,060 円(皆減)減少している。

歳入の主なものは、他会計繰入金 3,049,530 円(一般会計繰入金)であり、歳出は介護予防サービス事業費 3,095,590 円である。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書を、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と照合して審査した。当該年度における実質収支は、次表のとおりとなっている。

(単位：円)

一般会計		411,765,791
住宅資金特別会計		△ 31,353,645
下水道事業特別会計	公共下水道事業	1,780,438
	特定環境保全公共下水道事業	1,691,183
農業集落排水事業特別会計		924,054
公営駐車場事業特別会計		151,693
国民健康保険特別会計	事業勘定	162,913,984
	直営診療所勘定	439,659
後期高齢者医療特別会計		9,754,947
介護保険特別会計	介護保険事業勘定	2,220,908
	介護サービス事業勘定	0
合 計		560,289,012

一般会計、下水道事業特別会計(公共下水道、特定環境保全公共下水道)、農業集落排水事業特別会計、公営駐車場事業特別会計、国民健康保険特別会計(事業勘定、直営診療所勘定)、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計(介護保険事業勘定、介護サービス事業勘定)は黒字となっている。また、住宅資金特別会計は赤字となっている。

なお、各会計の実質収支額の総額は560,289,012円の黒字となっている。

5 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳等により当年度の増減状況を主に審査した。
その概要は次のとおりである。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		一般会計	特 別 会 計			合 計	
			下水道事業	農業集落 排水事業	国民健康保険 直営診療所		
土 地	前年度末	9,997,050	68,074	22,596	7,715	10,095,435	
	増 減	△ 17,025	0	0	0	△ 17,025	
	本年度末	9,980,025	68,074	22,596	7,715	10,078,410	
建 物	木 造	前年度末	39,510	0	0	340	39,850
		増 減	△ 169	0	0	0	△ 169
		本年度末	39,341	0	0	340	39,681
	非 木 造	前年度末	217,287	13,488	1,833	1,083	233,691
		増 減	△ 943	0	0	0	△ 943
		本年度末	216,344	13,488	1,833	1,083	232,748
	合 計	前年度末	256,797	13,488	1,833	1,423	273,541
		増 減	△ 1,112	0	0	0	△ 1,112
		本年度末	255,685	13,488	1,833	1,423	272,429

土地の当年度末現在高は10,078,410㎡で、前年度末に比べ17,025㎡減少している。これは、警察署跡地や丹南支所跡地の土地を売却したことなどによる減少である。

また、建物の当年度末現在高は272,429㎡で、前年度末に比べ1,112㎡減少している。これは、丹南支所跡地売却や公営住宅空家を解体したことなどによる減少である。

(2) 山 林

区 分		一 般 会 計		
		所 有	分 収	合 計
面 積 (㎡)	前年度末現在高	6,928,522	1,432,279	8,360,801
	年度中増減	0	0	0
	本年度末現在高	6,928,522	1,432,279	8,360,801
立木の推定 蓄積量 (㎥)	前年度末現在高	37,122	13,211	50,333
	年度中増減	0	0	0
	本年度末現在高	37,122	13,211	50,333

所有と分収を合わせた山林の当年度末現在高は、面積が 8,360,801 m²、立木の推定蓄積量が 50,333 m³であり、いずれも前年度と同じである。

(3) 出資による権利

(単位：円、件)

区 分	前年度末現在高	年度中増減	本年度末現在高
一般会計	198,854,000	0	198,854,000
件 数	19	0	19

当年度末現在高は 198,854,000 円であり、現在高、件数いずれも前年度と同じである。

(4) 物 品

区 分	一 般 会 計			特 別 会 計			合 計			
	前年度末 現在高	年度中 増 減	本年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中 増 減	本年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中 増 減	本年度末 現在高	
車 両 (台)	普通自動車	78	3 7	74	5	0 0	5	83	3 7	79
	軽自動車	53	4 1	56	3	0 0	3	56	4 1	59
	乗合自動車 (バス)	19	1 0	20	0	0 0	0	19	1 0	20
	給食配送車	10	0 0	10	0	0 0	0	10	0 0	10
	塵芥車	1	0 0	1	0	0 0	0	1	0 0	1
	糞尿車	3	0 0	3	1	0 0	1	4	0 0	4
	消防車	77	2 2	77	0	0 0	0	77	2 2	77
	救急車	6	0 1	5	0	0 0	0	6	0 1	5
	その他	11	0 0	11	0	0 0	0	11	0 0	11
	特殊自動車	11	0 1	10	1	0 0	1	12	0 1	11
計	269	10 12	267	10	0 0	10	279	10 12	277	
その他の物品 (件)	161	0 0	161	43	5 2	46	204	5 2	207	
合 計	430	10 12	428	53	5 2	56	483	15 14	484	

平成 24 年度末における車両及びその他の物品(購入価格〔評価額〕100 万円以上のもの)の現在高は、484 点で前年度末に比べ 1 点増加している。

また、当年度末の車両保有総数は 277 台であり、前年度に比べ 2 台減少している。これは、当年度中に購入などにより 10 台増加したこと、廃車などにより 12 台減少したこととの差によるものである。

(5) 債 権

(単位：千円、件)

会 計	区 分	前年度末現在高	年度中増減	本年度末現在高
一般会計	貸付金	919,641	△ 78	919,563
	件 数	2	0	2
特別会計	貸付金	90,624	△ 10,519	80,105
	件 数	1	0	1

一般会計における債権の当年度末現在高は919,563千円で、前年度末に比べ78千円減少している。債権の内訳は、西日本旅客鉄道株式会社貸付金が908,666千円、ふるさと創生奨学金貸付金が10,897千円であり、当年度中の減少はふるさと創生奨学金貸付金の減少(78千円)によるものである。

また、特別会計における債権は住宅資金特別会計における住宅新築資金等貸付金であり、当年度末現在高は80,105千円で、前年度に比べ10,519千円減少している。

(6) 基 金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減	本年度末現在高	出納整理期間 中増減額
財政調整基金	4,382,467,447	△ 670,680,012	3,711,787,435	313,616,048
その他特定目的基金	3,849,152,891	363,682,267	4,212,835,158	469,296,761
土地開発基金	140,000,000	0	140,000,000	0
一般会計 小計	8,371,620,338	△ 306,997,745	8,064,622,593	782,912,809
住宅資金	1,787,135	1,245,916	3,033,051	0
下水道事業				
公共下水道	26,497,842	22,640,000	49,137,842	9,622,000
特定環境保全公共下水道	165,846,377	7,030,000	172,876,377	6,370,367
農業集落排水事業	4,375,880	1,993,000	6,368,880	5,549,740
国民健康保険事業勘定	466,816,704	△ 781,000	466,035,704	△110,000,000
介護保険事業勘定	246,114,529	△ 67,756,997	178,357,532	△ 5,265,573
特別会計 小計	911,438,467	△ 35,629,081	875,809,386	△ 93,723,466
合 計	9,283,058,805	△ 342,626,826	8,940,431,979	689,189,343

一般会計の基金の当年度末現在高は8,064,622,593円で、前年度末に比べ306,997,745円の減少となっている。また、特別会計の基金の当年度末残高は875,809,386円で、前年度末に比べ35,629,081円の減少となっている。

なお、出納整理期間内の増減額は、一般会計の基金は782,912,809円の増加、特別会計の基金は93,723,466円の減少となっている。

6 基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項に規定されている特定の目的のために定額の資金を運用するための基金の運用状況について、基金運用状況報告書により審査を行った。基金の運用状況の概要は次のとおりである。

土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、設置された基金である。

当年度末現在高は 140,000,000 円であり、基金の内訳は、現金が 140,000,000 円である。当年度の基金運用の状況は、増減無しとなっている。

なお、運用収入(預金利子)は、一般会計の(款)財産収入、(項)財産運用収入、(目)利子及び配当金に土地開発基金利子(42,115 円)として収納されている。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	140,000,000 円	0 円	140,000,000 円
計	140,000,000 円	0 円	140,000,000 円

7 審査意見

(1) 一般会計に関する審査意見

① 未収金の徴収について

本年度の一般会計における未収金総額は 430,222,614 円で、前年度に比べ 6,074,079 円(1.39%)減少している。このうち、市税の未収金総額は 323,291,721 円で、前年度に比べ 11,898,385 円(3.55%)減少しているが、一般会計の未収金総額の 75.15%を占めている。

一般会計における未収金総額の過去 3 ヶ年の状況を見ると、平成 21 年度決算では 10,295,299 円(2.41%)の増加、平成 22 年度決算では 1,574,676 円(0.36%)の減少、平成 23 年度決算では 155,022 円(0.04%)の増加となっている。

市税合計の収入未済額については、前年度に比べ 11,898,385 円減少し、徴収率についても 94.15%と前年度に比べ 0.34 ポイント上昇しているが、現年課税分と滞納繰越分の内訳ごとに見た場合現年課税分については未収金額が前年度に比べ 17,958,214 円減少しており、徴収率については 0.38 ポイント向上し 98.70%となっている。これは、未納者に対し積極的な催促などが影響したと思われる。滞納繰越分については未収金額が前年度に比べ 6,059,829 円増加しており、徴収率については 2.93 ポイント低下し 20.95%となっている。滞納繰越分については、引き続き不動産差押や各種債権差押、動産等の滞納処分を実施するとともに差押財産については公売等の積極的な換価手続きに取り組むなど、粘り強い取り組みをすすめ徴収率の向上に努められたい。

また、その他の主な未収金としては、保育所保育料、市営住宅使用料及び給食事業収入がある。

保育所保育料の未収金総額は 22,141,030 円で、前年度に比べ 1,380,010 円(6.65%)増加しており、徴収率は 84.63%で前年度に比べ 0.85 ポイント低下となっている。

市営住宅使用料の未収金総額は 51,909,027 円で、前年度に比べ 1,923,781 円(3.57%)減少しており、徴収率は 68.20%で前年度に比べ 1.72 ポイント向上となっている。

給食事業収入の未収金総額は 11,594,255 円で、前年度に比べ 1,215,484 円(11.71%)増加しており、徴収率は 94.50%で前年度に比べ 0.58 ポイント低下となっている。

市営住宅使用料については金額ならびに徴収率について改善がみられるものの、保育所保育料及び給食事業収入については、金額並びに徴収率が悪化しているため、納期内納付の奨励に一層努力されるとともに、新たな未納の発生の抑制に努め特に高額な滞納者については厳正に対応され、未収金の徴収確保に努められたい。

未収金の状況(市税)

(単位：円、%)

区 分	平成 24 年度				平成 23 年度		
	収入未済額	徴収率	対前年度比較		収入未済額	徴収率	前年度比
			前年度増減	前年度比			
市民税	112,051,286	95.32	1,980,576	1.80	110,070,710	94.76	△1.69
個人	109,617,227	93.93	2,808,266	2.63	106,808,961	93.91	△0.44
現年課税分	31,156,466	98.24	△ 726,460	△ 2.28	31,882,926	98.14	6.75
滞納繰越分	78,460,761	22.09	3,534,726	4.72	74,926,035	24.62	△3.21
法人	2,434,059	99.58	△ 827,690	△25.38	3,261,749	98.91	△30.42
現年課税分	1,917,100	99.68	1,126,857	142.60	790,243	99.79	△72.85
滞納繰越分	516,959	80.07	△ 1,954,547	△79.08	2,471,506	30.22	39.11
固定資産税	205,671,035	92.48	△ 12,735,521	△ 5.83	218,406,556	92.47	△1.26
現年課税分	35,251,222	98.62	△ 17,894,109	△33.67	53,145,331	98.03	△21.75
滞納繰越分	170,419,813	19.53	5,158,588	3.12	165,261,225	23.45	7.81
軽自動車税	5,569,400	94.64	△ 1,143,440	△17.03	6,712,840	94.07	△0.70
現年課税分	1,402,200	98.74	△ 464,502	△24.88	1,866,702	98.36	△9.83
滞納繰越分	4,167,200	20.70	△ 678,938	△14.01	4,846,138	22.01	3.33
市税合計	323,291,721	94.15	△ 11,898,385	△ 3.55	335,190,106	93.81	△1.39
現年課税分	69,726,988	98.70	△ 17,958,214	△20.48	87,685,202	98.32	△14.67
滞納繰越分	253,564,733	20.95	6,059,829	2.45	247,504,904	23.88	4.36

市税以外の主な未収金

(単位：円、%)

区 分		平成 24 年度			平成 23 年度	
		収入未済額	徴収率	対前年度増減額	収入未済額	徴収率
保育所保育料	現年度分	2,712,920	97.80	△ 948,050	3,660,970	97.06
	滞納繰越分	19,428,110	6.42	2,328,060	17,100,050	8.08
	合 計	22,141,030	84.63	1,380,010	20,761,020	85.48
市営住宅使用料	現年度分	5,168,354	95.28	△ 1,415,846	6,584,200	93.91
	滞納繰越分	46,740,673	13.15	△ 507,935	47,248,608	9.92
	合 計	51,909,027	68.20	△ 1,923,781	53,832,808	66.48
給食事業収入	現年度分	2,469,395	98.77	△ 728,575	3,197,970	98.42
	滞納繰越分	9,124,860	12.08	1,944,059	7,180,801	16.12
	合 計	11,594,255	94.50	1,215,484	10,378,771	95.08

一般会計における過去4ヶ年の未収金状況

(単位：円)

	平成24年度 収入未済額	平成23年度 収入未済額	平成22年度 収入未済額	平成21年度 収入未済額	平成20年度 収入未済額
市 税	323,291,721	335,190,106	339,928,951	344,865,719	341,315,617
市民税	112,051,286	110,070,710	111,966,281	116,681,660	107,176,632
個人	109,617,227	106,808,961	107,278,701	113,435,444	103,253,245
法人	2,434,059	3,261,749	4,687,580	3,246,216	3,923,387
固定資産税	205,671,035	218,406,556	221,202,284	221,452,128	227,785,277
軽自動車税	5,569,400	6,712,840	6,760,386	6,731,931	6,353,708
分担金及び負担金	25,677,890	21,045,620	18,887,200	16,528,908	15,493,740
分担金	3,189,060	0	0	0	383,100
中山間地域総合整備事業分担金	0	0	0	0	383,100
基幹水利ストックマネジメント事業地元分担金	3,189,060	0	0	0	0
負担金	22,488,830	21,045,620	18,887,200	16,528,908	15,110,640
私立保育所保育料	7,984,700	6,586,950	5,787,930	4,509,640	4,148,850
市立保育所保育料	14,040,920	14,048,660	12,489,260	11,093,830	10,239,150
管外保育所保育料	115,410	125,410	325,410	295,410	413,640
放課後児童対策事業利用料	347,800	284,600	284,600	305,600	0
その他	0	0	0	324,428	309,000
使用料及び手数料	55,395,562	56,910,891	56,397,028	57,773,038	54,592,859
使用料	54,521,322	56,238,611	55,309,538	56,730,668	53,793,689
下水道使用料	494,785	536,963	820,716	1,034,685	1,023,124
市営住宅使用料	51,378,427	53,292,908	51,916,992	52,995,633	50,802,915
市営住宅駐車場使用料	530,600	539,900	555,950	904,250	883,250
その他	2,117,510	1,868,840	2,015,880	1,796,100	1,084,400
手数料	874,240	672,280	1,087,490	1,042,370	799,170
汲取手数料	874,240	672,280	796,040	750,920	507,720
ごみ処理手数料	0	0	291,450	291,450	291,450
財産収入	2,906,265	2,906,265	2,906,265	2,906,265	2,906,265
財産売払収入 (小多田小集落分譲地)	2,906,265	2,906,265	2,906,265	2,906,265	2,906,265
諸収入	22,951,176	20,248,811	18,022,227	15,642,417	13,112,567
貸付金元利収入	1,406,400	1,223,200	932,600	718,400	329,000
ふるさと創生奨学金返済収入	1,406,400	1,223,200	932,600	718,400	329,000
雑 入	21,544,776	19,020,611	17,089,627	14,924,017	12,686,367
給食事業収入	11,594,255	10,378,771	8,560,423	6,761,997	5,151,817
ガス料金未収金収入	6,027,375	6,027,375	6,027,375	6,027,375	6,027,375
その他	3,923,146	2,614,465	2,501,829	2,134,645	1,507,175
一般会計 計	430,222,614	436,296,693	436,141,671	437,716,347	427,421,048
対前年度増減	△6,074,079	155,022	△1,574,676	10,295,299	48,262,575

② 不納欠損処分について

一般会計における不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額は10,936,041円であり、前年度に比べ1,562,881円(16.67%)増加している。不納欠損の内訳は市税が10,931,190円であり、使用料及び手数料(清掃使用料及び清掃手数料)が4,851円である。

また、市税は、地方税法第18条第1項によるものが264人、地方税法第15条の7第4項によ

るものが104人、地方税法第15条の7第5項によるものが203人、使用料及び手数料は、地方自治法第236条によるものが1人となっている。

今後とも不納欠損にあたっては、特に、地方税法第18条第1項及び地方自治法第236条に規定する消滅時効による不納欠損処分について、公平負担の観点からも、債権の管理並びに徴収に万全を期してその削減に努められたい。

不納欠損処分の状況

(市 税)

区 分	金額 (円)	人	地方税法 第18条第1項 (消滅時効)		地方税法 第15条の7第4項 (執行停止後3年経過)		地方税法 第15条の7第5項 (即時消滅)	
			金額 (円)	人	金額 (円)	人	金額 (円)	人
市民税 (個人)	4,593,650	147	2,244,249	64	1,261,592	50	1,087,809	33
市民税 (法人)	153,852	4	0	0	0	0	153,852	4
固定資産税	5,268,665	220	1,506,520	109	309,500	20	3,452,645	91
軽自動車税	915,023	200	401,900	91	146,227	34	366,896	75
合 計	10,931,190	571	4,152,669	264	1,717,319	104	5,061,202	203

(使用料及び手数料)

区 分	金 額 (円)	人	地方自治法第236条 (時効5年)	
			金額 (円)	人
清掃使用料 (下水道使用料)	4,851	1	4,851	1
合 計	4,851	1	4,851	1

(2) 特別会計に関する審査意見

① 住宅資金特別会計

ア 貸付金の償還について

貸付金の償還状況は、次表のとおりである。徴収率は、現年分 84.8%で前年度に比べ 1.6 ポイント悪化し、滞納繰越分は 7.0%で前年度に比べ 1.1 ポイント改善している。引き続き未償還金の回収と納期内償還に一層努力されたい。

貸付金未償還金

(単位:円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現年分	837,700	84.8	1,023,109	86.4	△ 185,409	△ 1.6
滞納繰越分	58,316,551	7.0	61,693,007	5.9	△ 3,376,456	1.1
合 計	59,154,251	13.3	62,716,116	14.2	△ 3,561,865	△ 0.9

(繰上償還分は除く)

② 下水道事業特別会計（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業）

農業集落排水事業特別会計

ア 未収金の徴収について

下水道事業特別会計（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業）及び農業集落排水事業特別会計における未収金（受益者負担金（分担金）、下水道使用料）の状況は次表のとおりである。

受益者負担金（分担金）の未収金は、公共下水道事業で 8,867,704 円、前年度に比べ 995,370 円（10.1%）減少、特定環境保全公共下水道事業は 5,516,210 円で、前年度に比べ 1,152,046 円（17.3%）減少、農業集落排水事業は 1,132,950 円で、前年度に比べ 329,700 円（41.0%）増加となっている。

また、下水道使用料の未収金は、公共下水道事業で 22,107,263 円、前年度に比べ 571,200 円（2.5%）減少、特定環境保全公共下水道事業は 4,289,163 円で、前年度に比べ 279,338 円（7.0%）増加、農業集落排水事業は 770,257 円で、前年度に比べ 122,976 円（13.8%）減少となっている。

下水道使用料は各事業の運営において根幹をなすものであることから、今後とも収納体制の整備や債権管理の徹底を図るなど未収金の回収に一層努力されたい。

○公共下水道事業

受益者負担金未収金

(単位:円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現年分	75,000	99.1	0	100.0	75,000	△ 0.9
滞納繰越分	8,792,704	1.6	9,863,074	3.2	△ 1,070,370	△ 1.6
合 計	8,867,704	46.0	9,863,074	62.8	△ 995,370	△ 16.8

下水道使用料未収金

(単位：円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	3,637,536	98.8	4,456,755	98.6	△ 819,219	0.2
滞納繰越分	18,469,727	16.3	18,221,708	18.8	248,019	△ 2.5
合 計	22,107,263	93.3	22,678,463	93.0	△ 571,200	0.3

○特定環境保全公共下水道事業

受益者分担金未収金 (加入分担金含む)

(単位：円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	0	100.0	0	100.0	0	0.0
滞納繰越分	5,516,210	0.0	6,668,256	0.0	△ 1,152,046	0.0
合 計	5,516,210	49.3	6,668,256	45.1	△ 1,152,046	4.2

下水道使用料未収金

(単位：円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	1,717,611	99.0	1,077,069	99.3	640,542	△ 0.3
滞納繰越分	2,571,552	31.6	2,932,756	28.7	△ 361,204	2.9
合 計	4,289,163	97.4	4,009,825	97.4	279,338	0.0

○農業集落排水事業

受益者分担金未収金 (加入分担金含む)

(単位：円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	329,700	93.7	0	100.0	329,700	△ 6.3
滞納繰越分	803,250	0.0	803,250	29.1	0	△ 29.1
合 計	1,132,950	81.3	803,250	73.7	329,700	7.6

下水道使用料未収金

(単位：円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	357,287	99.6	312,063	99.6	45,224	0.0
滞納繰越分	412,970	53.8	581,170	40.8	△ 168,200	13.0
合 計	770,257	99.1	893,233	98.8	△ 122,976	0.3

イ 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

不納欠損額は公共下水道事業が1,425,891円であり、前年度に比べ538,426円（60.7%）増加している。内訳は下水道使用料で510,521円、下水道負担金で915,370円である。特定環境保全公共下水道事業が1,324,090円であり、前年度に比べ961,375円（265.0%）増加している。内訳は下水道使用料で172,044円、下水道負担金で1,152,046円である。

また、地方自治法第236条によるものが公共下水道事業については26人、特定環境保全公共下水道事業については15人、地方自治法第15条の7第5項によるものが公共下水道事業については4人、都市計画法第75条第7項によるものが公共下水道事業については7人となっている。

今後とも不納欠損に至らないよう債権の管理に万全を期すよう努められたい。

○下水道使用料

事業区分	金額(円)	人	地方自治法 第236条 (時効5年)		地方自治法 第15条の7第5項 (即時消滅)	
			金額(円)	人	金額(円)	人
公共下水道事業	510,521	30	505,535	26	4,986	4
特定環境保全 公共下水道事業	172,044	3	172,044	3		
合 計	682,565	33	677,579	29	4,986	4

○下水道負担金・負担金

事業区分	金額(円)	人	地方自治法 第236条 (時効5年)		都市計画法 第75条第7項 (時効5年)	
			金額(円)	人	金額(円)	人
公共下水道事業	915,370	7			915,370	7
特定環境保全 公共下水道事業	1,152,046	12	1,152,046	12		
合 計	2,067,416	19	1,152,046	12	915,370	7

ウ 水洗化の促進について

平成24年度末の水洗化率は、公共下水道事業の処理区域（2地区）では94.1%で前年度に比べ1.0ポイント増、特定環境保全公共下水道事業の処理区域（8地区）では88.0%で前年度に比べ1.0ポイント増、農業集落排水事業特別会計の処理区域（小規模集合排水処理施設整備事業含む）（15地区）では89.0%で前年度に比べ0.7ポイント増となっている。しかしながら、各処理区域全体からの、市平均水洗化率91.5%を大きく下回る処理区域も見受けられることから、第2次総合計画の基本計画（平成27年度まで）に掲げる目標水洗化率91.75%の達成に努められたい。

③ 国民健康保険特別会計（事業勘定）

ア 未収金の徴収について

国民健康保険税の未収金の状況は次表のとおりである。未収金の総額は336,312,901円であり、前年度に比べ3,507,039円(1.0%)減少しており、徴収率については、現年課税分で93.3%と前年度に比べ0.7ポイント改善、滞納繰越分が16.4%と前年度に比べ0.2ポイント改善、合計が74.0%と前年度に比べ0.8ポイント改善している。

今後とも財源の確保や負担の公平性の観点からも納期内収納の徹底と滞納者への厳正な徴収体制で、収納確保に努められたい。

国民健康保険税未収金

(単位：円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	67,018,014	93.3	71,287,420	92.6	△ 4,269,406	0.7
滞納繰越分	269,294,887	16.4	268,532,520	16.2	762,367	0.2
合 計	336,312,901	74.0	339,819,940	73.2	△ 3,507,039	0.8

イ 不納欠損処分について

国民健康保険税の不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。不納欠損額は11,174,943円であり、前年度に比べ5,002,801円(81.1%)の増加となっている。不納欠損処分については、地方税法第18条第1項による不納欠損が140人、地方税法第15条の7第4項による不納欠損が191人、地方税法第15条の7第5項による不納欠損が71人となっている。

今後とも不納欠損に至らないよう債権の管理に万全を期すよう努められたい。

不納欠損処分の状況

不納欠損処分数額 (円)	人	地方税法 第18条第1項 (消滅時効)		地方税法 第15条の7第4項 (執行停止後3年経過)		地方税法 第15条の7第5項 (即時消滅)	
		金額(円)	人	金額(円)	人	金額(円)	人
11,174,943	402	3,728,900	140	4,315,145	191	3,130,898	71

④ 後期高齢者医療特別会計

ア 未収金（普通徴収分）の徴収について

後期高齢者医療保険料の未収金（普通徴収分）の状況は、次表のとおりである。未収金の総額は4,166,248円であり、前年度に比べ573,421円(16.0%)増加している。財源の確保や負担の公平の観点からも未収金の回収により一層の努力をされたい。

なお、特別徴収分の未収金は無しである。

後期高齢者医療保険料未収金（普通徴収分）

（単位：円、％）

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	2,209,814	99.7	1,786,584	98.4	423,230	1.3
滞納繰越分	1,956,434	32.1	1,806,243	40.2	150,191	△ 8.1
合 計	4,166,248	99.0	3,592,827	96.5	573,421	2.5

イ 不納欠損処分について

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。不納欠損額は 472,362 円で、前年度に比べ 157,755 円 (50.1%) の増加となっている。不納欠損処分については、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条による不納欠損が 24 人となっている。

高齢者の医療の確保に関する法律において後期高齢者医療保険料は消滅時効が 2 年と短期であることから、不納欠損に至らないよう特に、債権の管理に万全を期すよう努められたい。

不納欠損処分の状況

不納欠損処分額 (円)	人	高齢者の医療の確保に関する 法律第 160 条(時効 2 年)	
		金 額 (円)	人
472,362	24	472,362	24

⑤ 介護保険特別会計（介護保険事業勘定、介護サービス事業勘定）

ア 未収金（普通徴収分）の徴収について

介護保険料の未収金（普通徴収分）の状況は、次表のとおりである。未収金の総額は 14,624,740 円であり、前年度に比べ 1,468,330 円(11.2%)増加している。財源の確保や負担の公平の観点からも未収金の回収により一層の努力をされたい。

なお、特別徴収分の未収金は無しである。

介護保険料未収金（普通徴収分）

（単位：円、％）

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度比較(増減)	
	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率
現 年 分	5,635,300	89.9	4,258,950	88.0	1,376,350	1.9
滞納繰越分	8,989,440	6.6	8,897,460	11.5	91,980	△ 4.9
合 計	14,624,740	74.0	13,156,410	67.7	1,468,330	6.3

イ 不納欠損処分について

介護保険料の不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。不納欠損額は 3,216,340 円で前年度に比べ 716,180 円 (28.6%) の増加となっている。不納欠損処分については、介護保険法第 200 条による不納欠損が 71 人となっている。

介護保険法において介護保険料は消滅時効が2年と短期であることから、不納欠損に至らないよう特に、債権の管理に万全を期すよう努められたい。

不納欠損処分の状況

不納欠損処分額 (円)	人	介護保険法第200条(時効2年)	
		金額(円)	人
3,216,340	71	3,216,340	71

(3) 総括的審査意見

① 未収金の徴収について

平成 24 年度末の一般会計と特別会計(7 会計)を合わせた未収金総額は 885,817 千円であり、前年度末と比べると 13,643 千円(1.5%)減少している。その内訳は一般会計が 430,223 千円で、特別会計(7 会計)が 455,594 千円となっている。

このうち、市税及び国民健康保険税の未収金総額は 659,605 千円で、前年度に比べ 15,405 千円(2.3%)減少しており、一般会計と特別会計(7 会計)を合せた未収金総額の 74.5%(前年度 75.05%)を占めている。

今回の審査では、特に市税及び国民健康保険税の高額滞納者を抽出し徴収にむけての取り組み状況を確認したところ、担当部署において滞納者の個別の状況が的確に把握され、個別に応じた対応がされていた。また徴収に向けては、平成 24 年度で収税課内に納税推進センターを設置し納期内納付に取り組んだことや一部の職員を除く全職員による一斉徴収の実施により、現年課税分の納付漏れなどを早期回収することに成果がみられ、収入未済額の抑制が図られている。

② 不納欠損額について

平成 24 年度の不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせて 28,550 千円であり前年度に比べ 8,827 千円(44.8%)の増加となっている。不納欠損処分については、適正に事務がおこなわれているものの未収金の減少に影響していることから消滅時効等による不納欠損処分については、公平負担の観点などから、処分に至らぬよう債権管理に万全を期されたい。

③ 繰出金について

一般会計から特別会計及び公営企業会計への繰出金総額は 3,358,469 千円となっており、前年度と比べ 45,905 千円(1.3%)の減少となっている。その事業別の主な内訳は、下水道事業特別会計 1,195,978 千円(対前年度 92,360 千円の減)、農業集落排水事業特別会計 566,000 千円(対前年度 7,500 千円の減)、介護保険特別会計(介護保険事業勘定) 513,572 千円(対前年度 17,384 千円の増)、国民健康保険特別会計(事業勘定) 277,533 千円(対前年度 37,258 千円の増)、水道事業会計 559,632 千円(対前年度 21,167 千円の減)などであり、一般会計の歳出決算額の 14.7%を占め、厳しい財政状況の中にあって一般会計にとって大きな負担となっている。

一般会計からの繰出金の多くは繰出基準に基づくものであるが、これらは経常収支比率をはじめ実質公債費比率や将来負担比率にも影響することから、下水道事業特別会計や水道事業会計については経営状況の把握に努め、また近年増加傾向にある介護保険特別会計や国民健康保険特別会計については介護サービス費や医療費の動向等を注視し、繰出金が著しく増加することのないよう努められたい。

一般会計からの繰出金一覧

(単位：円)

一般会計からの繰出先	繰出額	うち基準内繰出	うち基準外繰出
住宅資金特別会計	477,000	477,000	0
下水道事業特別会計（公共下水道事業）	604,177,480	604,177,480	0
下水道事業特別会計（特定環境保全公共下水道事業）	591,800,955	553,629,458	38,171,497
農業集落排水事業特別会計	566,000,000	494,626,466	71,373,534
国民健康保険特別会計（事業勘定）	277,533,409	277,533,409	0
国民健康保険特別会計（直営診療所勘定）	62,900,000	0	62,900,000
後期高齢者医療保険特別会計	152,600,064	152,600,064	0
介護保険特別会計（介護保険事業勘定）	513,571,769	513,571,769	0
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	3,049,530	3,049,530	0
水道事業会計	559,631,500	551,150,000	8,481,500
農業共済事業会計	26,727,000	26,727,000	0
合計	3,358,468,707	3,177,542,176	180,926,531

④ 行政財産の使用許可の適正化について

行政財産の使用許可については、条例及び規則に基づき概ね適正に処理されていたが、一部改善を要するものがあつた。今後、条例及び規則に基づき適正に処理されたい。

⑤ 出資法人に対する経営管理について

市が出資を行っている法人に対しては、委託料や補助金を支出するなど一定の関与があることからこれを所管する部署においては、経営管理や支出内容について状況を把握するとともに設立目的を果たすよう情報の共有や経営の透明性及び健全な経営の促進について取り組みをすすめられたい。

公 營 企 業 会 計

平成24年度 篠山市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成24年度 篠山市水道事業会計

平成24年度 篠山市農業共済事業会計

第2 審査の期間

平成25年7月10日から8月28日まで

第3 審査の方法

各会計の決算審査にあたっては、市長から提出された決算書及び決算付属書類が関係法令の諸規定に従って作成され、関係書類の計数と合致しているかを確認し、併せて、決算諸帳簿及び証拠書類との照合、例月出納検査の結果を参考に関係職員の説明を求め、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検討した。

また、事業の運営が、企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう行われているかについて、特に意を用いて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書、決算付属書類及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、平成24年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。また、事業も総じて経営努力され、かつ、予算執行もおおむね適正に処理されていることを認めた。

なお、厳しい財政状況を考慮し、一層の効果的、効率的な事業運営が望まれる。

会計ごとの審査の概要と意見は次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

平成 24 年度篠山市水道事業における主な業務実績は、第 1 表のとおりである。

第 1 表 業務実績表

区 分	単 位	平成 24 年度			平成 23 年度		平成 22 年度		給水人口 3 万人以 上 5 万人 未満の事 業所の全 国平均 (H23 年度)
		実 績	前年度 増 減	前年 度比	実 績	前年 度比	実 績	前年 度比	
行政区域内人口	a 人	44,052	△ 363	△0.8	44,415	△0.8	44,756	△0.7	-
計画給水人口	人	58,200	0	0.0	58,200	0.0	58,200	-	-
現在給水件数	件	18,134	73	0.4	18,061	0.4	17,987	0.3	-
現在給水人口	b 人	44,020	△ 363	△0.8	44,383	△0.8	44,724	△0.7	-
普及率 $b/a \times 100$	%	99.93	0.00	-	99.93	-	99.93	-	89.07
年間総配水量	c m^3	5,279,368	△ 45,419	△0.9	5,324,787	△1.4	5,401,683	0.5	-
年間総有収水量	d m^3	4,388,743	△ 25,792	△0.6	4,414,535	△0.9	4,456,841	0.8	-
有収率 $d/c \times 100$	%	83.13	0.22	-	82.91	-	82.51	-	85.81
一日配水能力	e m^3	20,664	△ 615	△2.9	21,279	0.0	21,271	△3.9	-
一日最大配水量	f m^3	17,520	△ 1,214	△6.5	18,734	7.3	17,466	2.7	-
一日平均配水量	g m^3	14,464	△ 85	△0.6	14,549	△1.7	14,799	0.6	-
施設利用率 $g/e \times 100$	%	70.00	1.63	-	68.37	-	69.57	-	61.13
最大稼働率 $f/e \times 100$	%	84.79	△ 3.25	-	88.04	-	82.11	-	74.45
負荷率 $g/f \times 100$	%	82.56	4.90	-	77.66	-	84.73	-	82.10
職員数	人	16	0	0.0	16	6.7	15	0.0	-

※施設利用率、最大稼働率、負荷率の関係：〔施設利用率〕＝〔最大稼働率〕×〔負荷率〕

平成 24 年度末(平成 25 年 3 月 31 日現在)の給水件数は 18,134 件で、前年度に比べ 73 件(0.4%)の増加、給水人口は 44,020 人で、前年度に比べ 363 人(0.8%)の減少となっている。

年間総配水量は 5,279,368 m^3 で、前年度に比べ 45,419 m^3 (0.9%)の減少となっており、年間総有収水量は 4,388,743 m^3 で、前年度に比べ 25,792 m^3 (0.6%)の減少となっている。

また、有収率は 83.13%で、前年度に比べ 0.22 ポイントの上昇となっている。この有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量(料金徴収の対象となった水量)の割合を示すもので、水道施設及び給水装置を通して給水される水量がどの程度収益につながっているかを表す指標である。有収率の上昇については、平成 23 年度に加え平成 24 年度も緊急雇用就業機会創出基金補助事業を活用した、漏水調査により修繕されたことも要因と考えられる。

なお、平成 23 年度の給水人口 3 万人以上から 5 万人未満の事業所における有収率の全国平均値は 85.81%であり、本市はこれを下回っている。

次に、施設の効率性を示す指標として施設利用率、最大稼働率、負荷率がある。施設利用率は、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標であり、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を示している。これは単独では用いず、一日配水能力に対する一日最大配水量の割合を示す最大稼働率と併せて用いることが有効である。一般には施設利用率や最大稼働率が高いほど施設の効率性が高いといえるが、あまり高すぎる場合は、安定供給の視点から問題となる。また、需要変動の幅を示す指標として一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を示す負荷率がある。この率が低い場合は季節等による需要変動の幅が大きいことを示している。

本市の施設利用率は70.00%で、前年度に比べ1.63ポイントの上昇となっており、最大稼働率は84.79%で前年度に比べ3.25ポイントの低下となっている。また、負荷率は82.56%で、前年度に比べ4.90ポイントの上昇となっている。

なお、これらの投資効率の指数について、平成23年度給水人口3万人以上から5万人未満の事業所の全国平均値は、施設利用率が61.13%、最大稼働率が74.45%、負荷率が82.10%であり、本市は施設利用率、最大稼働率ならびに負荷率が全国平均を上回っている。

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収 入)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	決算 構成比	備 考
第1款 水道事業収益	1,804,133,000	1,795,770,361	△ 8,362,639	99.5	100.0	(注1) 63,895,150
第1項 営業収益	1,362,688,000	1,351,634,658	△ 11,053,342	99.2	75.3	
第2項 営業外収益	441,444,000	444,135,703	2,691,703	100.6	24.7	
第3項 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	

(注1) 仮受消費税及び地方消費税

(支 出)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不用額	執行率	決算 構成比	備 考
第1款 水道事業費用	1,681,417,000	1,651,935,052	29,481,948	98.2	100.0	(注2) 30,663,956
第1項 営業費用	1,340,672,000	1,328,982,184	11,689,816	99.1	80.5	
第2項 営業外費用	323,872,000	322,480,709	1,391,291	99.6	19.5	
第3項 特別損失	475,000	472,159	2,841	99.4	0.0	
第4項 予備費	16,398,000	0	16,398,000	0.0	0.0	

(注2) 仮払消費税及び地方消費税

水道事業収益は、予算額1,804,133,000円に対し、決算額1,795,770,361円(うち仮受消費税及び地方消費税63,895,150円)で、予算額に対する収入率は99.5%、予算額に対し8,362,639円の減少

となっている。この内訳として、営業収益が11,053,342円の減少、営業外収益が2,691,703円の増加、特別利益が1,000円の減少となっている。水道事業費用は、予算額1,681,417,000円に対し、決算額1,651,935,052円(うち仮払消費税及び地方消費税30,663,956円)で、予算に対する執行率は98.2%、不用額が29,481,948円となっている。この内訳として、営業費用が11,689,816円の不用、営業外費用が1,391,291円の不用、特別損失が2,841円の不用、予備費が16,398,000円の不用となっている。

(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表(資本的収入及び支出)

(収入)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	決算 構成比	備 考
第1款 資本的収入	360,927,000	312,241,500	△ 48,685,500	86.5	100.0	(注1) 835,000
第1項 企業債	183,800,000	144,300,000	△ 39,500,000	78.5	46.2	
第2項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	
第3項 負担金	13,702,000	17,535,000	3,833,000	128.0	5.6	
第4項 補助金	163,424,000	150,406,500	△ 13,017,500	92.0	48.2	

(注1) 仮受消費税及び地方消費税

(支出)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算 構成比	備 考
第1款 資本的支出	945,594,000	880,962,741	25,475,000	39,156,259	93.2	100.0	(注2) 9,182,821
第1項 建設改良費	303,130,000	238,499,319	25,475,000	39,155,681	78.7	27.1	
第2項 企業債償還金	642,250,000	642,249,518	0	482	100.0	72.9	
第3項 国庫補助金返還金	214,000	213,904	0	96	100.0	0.0	

(注2) 仮払消費税及び地方消費税

資本的収入は、予算額360,927,000円に対し、決算額312,241,500円(うち仮受消費税及び地方消費税835,000円)で、予算額に対する収入率は86.5%、予算額に対し48,685,500円の減少となっている。資本的支出は、予算額945,594,000円に対し、決算額880,962,741円(うち仮払消費税及び地方消費税9,182,821円)で、予算額に対する執行率は93.2%、繰越額25,475,000円、不用額39,156,259円となっている。

繰越額は、生活基盤近代化事業(西紀ダム関連)の継続費に係る逡次繰越によるものである。

なお、資本的収入額(312,241,500円)が資本的支出額(880,962,741円)に不足する額568,721,241円は、当年度分消費税資本的収支調整額8,337,202円及び過年度分損益勘定留保資金351,731,202円、当年度分損益勘定留保資金208,652,837円で補てんされている。

3 経営成績

水道事業の経営成績を過去2ヶ年と比較すると第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	平成24年度			平成23年度		平成22年度	
	金額	前年度増減	前年度増減比	金額	前年度増減比	金額	前年度増減比
営業収益	1,287,899,279	△ 10,530,804	△ 0.8	1,298,430,083	△1.0	1,311,963,928	0.8
給水収益	1,255,781,191	△ 9,319,433	△ 0.7	1,265,100,624	△1.1	1,278,796,687	0.8
受託工事収益	0	0	—	0	—	0	—
その他営業収益	32,118,088	△ 1,211,371	△ 3.6	33,329,459	0.5	33,167,241	0.7
営業費用	1,298,410,984	△ 2,311,027	△ 0.2	1,300,722,011	△7.9	1,411,630,787	3.8
原水及び浄水費	520,859,953	△ 3,498,363	△ 0.7	524,358,316	△8.3	571,608,054	1.5
配水及び給水費	96,561,464	964,937	1.0	95,596,527	△24.6	126,867,412	△0.0
受託工事費	0	0	—	0	—	0	—
総係費	104,917,884	△ 8,151,967	△ 7.2	113,069,851	1.7	111,191,548	0.4
減価償却費	556,136,982	△ 632,589	△ 0.1	556,769,571	△0.1	557,195,926	△0.0
資産減耗費	19,934,701	9,006,955	82.4	10,927,746	△75.6	44,767,847	1,558.2
その他営業費用	0	0	—	0	—	0	—
営業利益 (△損失)	△ 10,511,705	△ 8,219,777	358.6	△2,291,928	97.7	△99,666,859	△69.7
営業外収益	443,976,027	△ 25,165,967	△ 5.4	469,141,994	3.2	454,496,060	8.7
受取利息及び配当金	1,392,943	1,116,315	403.5	276,628	△50.8	561,954	△63.5
他会計補助金	432,879,000	△ 27,210,000	△ 5.9	460,089,000	5.5	436,001,150	7.8
雑収益	9,704,084	927,718	10.6	8,776,366	△51.1	17,932,956	50.2
営業外費用	297,779,107	△ 10,829,014	△ 3.5	308,608,121	△1.7	313,938,999	△5.5
支払利息	296,330,731	△ 10,777,392	△ 3.5	307,108,123	△1.0	310,244,177	△6.5
雑支出	1,448,376	△ 51,622	△ 3.4	1,499,998	△59.4	3,694,822	432.9
繰延勘定償却	0	0	—	0	—	0	—
経常利益 (△損失)	135,685,215	△ 22,556,730	△ 14.3	158,241,945	287.0	40,890,202	52.0
特別利益	0	0	—	0	—	0	—
特別損失	449,664	△ 1,562,494	△ 77.7	2,012,158	66.4	1,209,439	△49.0
当年度純利益 (△損失)	135,235,551	△ 20,994,236	△ 13.4	156,229,787	293.7	39,680,763	61.8
前年度繰越剰余金 (△欠損金)	△ 89,211,212	156,229,787	△ 63.7	△245,440,999	13.9	△285,121,762	7.9
当年度未処理剰余金 (△欠損金)	46,024,339	135,235,551	△151.6	△89,211,212	63.7	△245,440,999	13.9

(消費税及び地方消費税を除いた額)

当年度営業収益1,287,899,279円に対し、営業費用は1,298,410,984円で、差し引き営業損益は10,511,705円の赤字であり、これに営業外収益443,976,027円、営業外費用297,779,107円を差し

引きした経常損益は 135,685,215 円の黒字となっている。また、これに特別利益 0 円、特別損失 449,664 円を差し引きした 135,235,551 円が 当年度純利益として計上されている。当年度純利益を前年度純利益 156,229,787 円と対比すると 20,994,236 円 (13.4%) 利益額が減少している。

また、前年度繰越欠損金に 当年度純利益を加えた当年度未処理剰余金は、46,024,339 円となっている。

(1) 収 益

営業収益は 1,287,899,279 円で、前年度に比べ 10,530,804 円 (0.8%) の減少となっている。これは、給水人口の減などにより年間総有収水量が減少し給水収益が減少したためと考えられる。営業外収益は 443,976,027 円で、その内訳は、受取利息及び配当金 1,392,943 円、他会計補助金 432,879,000 円 (高料金対策に係る繰入、簡易水道事業に係る企業債の利息償還金の一部繰入等)、雑収益 9,704,084 円 (開発給水協力金等) である。この営業外収益は前年度に比べ 25,165,967 円 (5.4%) の減少となっている。これは、繰入基準に基づく一般会計からの繰入金の減少が主な要因である。

(2) 費 用

営業費用は 1,298,410,984 円で、前年度に比べ 2,311,027 円 (0.2%) の減少となっている。これは、原浄水施設の修繕費の減少が主な要因である。営業外費用は 297,779,107 円で、前年度に比べ 10,829,014 円 (3.5%) の減少となっている。これは、補償金免除繰上償還や企業債の償還が進んだことにより支払利息が減少したことが主な要因である。

(3) 供給単価及び給水原価

1 m³あたりの供給単価及び給水原価の推移は、第 5 表のとおりである。

第 5 表 供給単価・給水原価比較表

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	給水人口 3 万人以上 5 万人未満の 事業所の全国平均 (H23 年度)
供給単価 (円/m ³) a	286.1	286.6	286.9	209.0
給水原価 (円/m ³) b	363.7	364.6	386.4	226.5
a - b (円/m ³)	△ 77.6	△ 78.0	△ 99.5	△ 17.5
回収率 (%) a / b × 100	78.7	78.6	74.2	92.3

(供給単価=給水収益/年間総有収水量、給水原価=(経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費))/年間総有収水量)

当年度の供給単価は 1 m³あたり 286.1 円で、前年度に比べ 0.5 円 (0.2%) の減となっている。また、給水原価は 1 m³あたり 363.7 円で、前年度に比べ 0.9 円 (0.2%) の減となっている。そして、供給単価の給水原価に占める回収率は 78.7% で、前年度に比べ 0.1 ポイントの増となっている。

なお、平成 23 年度の給水人口 3 万人以上から 5 万人未満の事業所における回収率の全国平均値は 92.3% であり、本市はこれを大きく下回っている。

4 財政状態

当年度末の水道事業の財政状態を過去2ヶ年と比較すると第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	平成24年度			平成23年度		平成22年度	
	金額	前年度増減	前年度増減比	金額	前年度増減比	金額	前年度増減比
固定資産	34,812,020,290	△ 374,944,214	△ 1.1	35,186,964,504	△1.0	35,530,672,861	△1.0
有形固定資産	34,509,885,920	△ 370,802,139	△ 1.1	34,880,688,059	△1.0	35,225,069,919	△1.0
無形固定資産	302,060,120	△ 4,142,075	△ 1.4	306,202,195	0.2	305,511,062	△1.3
投資	74,250	0	0.0	74,250	△19.2	91,880	0.0
流動資産	1,625,415,969	244,545,644	17.7	1,380,870,325	8.9	1,268,530,382	19.1
現金預金	1,232,388,953	146,942,064	13.5	1,085,446,889	△5.0	1,142,300,754	20.2
未収金	92,215,709	△ 2,686,557	△ 2.8	94,902,266	△24.2	125,224,118	9.9
貯蔵品	477,260	△ 13,910	△ 2.8	491,170	△22.7	635,510	△13.2
その他流動資産	300,334,047	100,304,047	50.1	200,030,000	53,962.2	370,000	8.8
資産合計	36,437,436,259	△ 130,398,570	△ 0.4	36,567,834,829	△0.6	36,799,203,243	△0.5
流動負債	224,758,664	94,911,830	73.1	129,846,834	△32.0	190,958,561	24.5
未払金	182,211,729	94,699,631	108.2	87,512,098	△40.7	147,551,825	21.8
預り金	41,714,935	△ 619,801	△ 1.5	42,334,736	△1.8	43,106,736	33.6
その他流動負債	832,000	832,000	皆増	0	皆減	300,000	皆増
負債合計	224,758,664	94,911,830	73.1	129,846,834	△32.0	190,958,561	24.5
資本金	16,373,951,957	△ 376,299,518	△ 2.2	16,750,251,475	△2.0	17,097,578,656	△1.5
自己資本金	1,160,985,774	121,650,000	11.7	1,039,335,774	12.2	926,387,774	12.3
借入資本金	15,212,966,183	△ 497,949,518	△ 3.2	15,710,915,701	△2.8	16,171,190,882	△2.2
剰余金	19,838,725,638	150,989,118	0.8	19,687,736,520	0.9	19,510,666,026	0.3
資本剰余金	18,804,197,798	15,753,567	0.1	18,788,444,231	0.1	18,767,603,524	0.1
利益剰余金	1,034,527,840	135,235,551	15.0	899,292,289	21.0	743,062,502	5.6
資本合計	36,212,677,595	△ 225,310,400	△ 0.6	36,437,987,995	△0.5	36,608,244,682	△0.6
負債資本合計	36,437,436,259	△ 130,398,570	△ 0.4	36,567,834,829	△0.6	36,799,203,243	△0.5

(消費税及び地方消費税を除いた額)

(1) 資産

資産の合計は36,437,436,259円で、前年度に比べ130,398,570円(0.4%)の減少となっている。資産の内訳は、固定資産が34,812,020,290円、流動資産が1,625,415,969円である。固定資産は前年度に比べ374,944,214円(1.1%)の減少となっている。これは、建設仮勘定で資産が増加したものの、減価償却等による資産の償却や施設統廃合の一環で廃止をした村雲浄水場等により有形固定資産の減少分が上回ったことによるものである。

流動資産は前年度に比べ244,545,644円(17.7%)の増加となっている。これは主に、その他流動資産が兵庫県住宅供給公社債権の取得等により、100,304,047円(50.1%)増加したことなどによるものである。

(2) 負債

負債の内訳は流動負債のみであり、負債の合計は224,758,664円で、前年度に比べ94,911,830円(73.1%)の増加となっている。これは、未払金が94,699,631円(108.2%)増加したことが主な要因である。

(3) 資本

資本の合計は36,212,677,595円で、前年度に比べ225,310,400円(0.6%)の減少となっている。資本の内訳は、資本金が16,373,951,957円、剰余金が19,838,725,638円である。資本金は前年度に比べ376,299,518円(2.2%)の減少となっている。このうち借入資本金については企業債の元金償還が発行を上回ったことから、前年度に比べ497,949,518円(3.2%)減少している。剰余金は前年度に比べ150,989,118円(0.8%)の増加となっており、資本剰余金が15,753,567円(0.1%)、利益剰余金が135,235,551円(15.0%)の増加となっている。資本剰余金の増加は、加入者負担金や国県補助金の収入によるものであり、利益剰余金の増加は、当年度純利益の発生によるものである。

5 財務分析

企業の健全性、収益性を示す主な財務比率の3ヶ年の推移は、第7表のとおりである。

第7表 財務分析表

(単位：%)

分析項目・算式		H24	H23	H22	全国平均	備考
構成比率	〔固定資産構成比率〕 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延勘定}}\times 100$	95.5	96.2	96.6	87.6	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	〔固定負債構成比率〕 $\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債}\cdot\text{資本合計}}\times 100$	41.8	43.0	43.9	25.6	総資本額（負債＋資本）と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
	〔自己資本構成比率〕 $\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}\cdot\text{資本合計}}\times 100$	57.6	56.7	55.5	73.0	総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
財務比率	〔固定資産対長期資本比率〕 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}}\times 100$	96.1	96.6	97.1	88.8	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合過大投資が行われたものといえる。
	〔固定比率〕 $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}\times 100$	165.8	169.8	173.9	120.0	固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。
	〔流動比率〕 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}\times 100$	723.2	1,063.5	664.3	923.5	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、流動性を確保するため200%以上が理想とされる。
	〔当座比率〕 $\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}}\times 100$	589.4	909.0	663.8	873.0	流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資金を流動負債と対比させたもので、100%以上が理想とされている。
収益率	〔総収支比率〕 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}\times 100$	108.5	109.7	102.3	103.7	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
	〔経常収支比率〕 $\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}}\times 100$	108.5	109.8	102.4	104.2	経常収益（営業収益＋営業外収益）と、経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	〔営業収支比率〕 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}\times 100$	99.2	99.8	92.9	101.5	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

(全国平均…給水人口3万人以上5万人未満の事業所の平均(平成23年度))

(1) 構成比率

固定資産構成比率は95.5%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。また、固定負債構成比率は41.8%で、前年度に比べ1.2ポイント低下しており、自己資本構成比率は57.6%で、前年度に比べ0.9ポイントの上昇となっている。

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、指数が低いほど柔軟な経営が可能となる。また、固定負債構成比率と自己資本構成比率は総資本(負債・資本合計)と他人資本あるいは自己資本の関係を示すものであり、固定負債構成比率は低いことが望ましく、自己資本構成比率は高いほど経営の安定性が大きいといえる。

平成23年度の給水人口3万人以上から5万人未満の事業所の全国平均値は、固定資産構成比率が87.6%、固定負債構成比率が25.6%、自己資本構成比率が73.0%であり、本市は固定資産構成比率及び固定負債構成比率はこれを上回っており、自己資本構成比率はこれを下回っている。

これは、平均に比べ資本は固定化の傾向にあり、他人資本の依存度が高く経営の安全性が小さいことを示している。

(2) 財務比率

固定資産対長期資本比率は96.1%で、前年度に比べ0.5ポイント低下しており、固定比率は165.8%で前年度に比べ4.0ポイント低下している。固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%を超えると借入金で設備投資を行っていることとなる。

水道事業の場合は、建設投資の財源として企業債に依存する度合いが高いため、この比率は高くなりやすいことから、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。固定資産対長期資本比率は固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以内であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものと考えられる。本市の場合、固定資産対長期資本比率からみると過大投資とまでは言えないが、固定比率が高水準で推移していることから企業債に大きく依存して、固定資産を調達していると言えるので、今後も綿密な資金計画のもと建設改良を実施する必要がある。

また、流動比率は723.2%で前年度に比べ340.3ポイント、当座比率は589.4%で前年度に比べ319.6ポイントそれぞれ低下している。

これらの指標は、数値が高いほど短期負債に対する支払能力を備えていることを示し、流動比率が100%を下回ると不良債務が発生していることになる。当座比率は、流動資産のうち現金・預金、未収金という当座資産をどれだけ有しているかを示す指標であり、支払能力を厳密に示すことができる。流動比率、当座比率ともに前年度に比べ大きく減少しているが、これら比率のみを見ると資金能力的には特に問題がない。

ちなみに、平成23年度の給水人口3万人以上から5万人未満の事業所における全国平均値は、固定資産対長期資本比率は88.8%、固定比率は120.0%、流動比率は923.5%、当座比率は873.0%である。

(3) 収益率

総収支比率は108.5%で、前年度に比べ1.2ポイント、経常収支比率は108.5%で、前年度に比べ1.3ポイント、また営業収支比率は99.2%で、前年度に比べ0.6ポイントの低下している。

総収支比率及び経常収支比率については、100%を超えているため単年度黒字であることを示し

ているが、営業収支比率において100%を下回っており、このことは、営業費用を営業収益で賄えていない状況にあることを意味する。

ちなみに、平成23年度の給水人口3万人以上から5万人未満の事業所における全国平均値は総収支比率が103.7%、経常収支比率が104.2%、営業収支比率が101.5%である。

6 審査意見

(1) 有収率の向上について

かねてから、有収率の向上について、意見してきたところであるが、平成24年度については、昨年度に続き漏水調査の実施による修繕等により有収率が0.22ポイント改善し83.13%となった。しかしながら、類似団体の有収率85.81%と比較すると、依然大きな開きがある。

今後も定期的な漏水調査により早期に漏水箇所の特定制をし、修繕を行い有収率の向上に努められたい。

また、漏水箇所の修繕については、平成23、24年度で作成された管路更新計画により財政状況や後年度の費用配分なども考慮しながら、適切な維持管理に努められたい。

(2) 水道料金未収金の徴収について

平成24年度末の水道料金未収金の額は69,475,353円であり、前年度に比べ4,215,365円(6.5%)の増加となっている。内訳は現年度分が36,246,169円で前年度に比べ829,122円(2.3%)の増、過年度分が33,229,184円で前年度に比べ3,386,243円(11.3%)の増となっている。また、簿外管理分4,534,641円を含めた未収金の額は、74,009,994円である。本年度の収納率については94.98%で前年度の収納率95.18%に比べ0.2ポイント低下している。

給水人口の減や景気の低迷等により水需要の増加が見込みにくい中で安全安心・持続可能な水道事業の経営をすすめるためにも、平成24年度に策定された水道ビジョンにもとづき効率的な経営に取り組むとともに、事業の根幹をなす水道料金について引き続き未収金の縮減に努められたい。

農業共済事業会計

1 業務実績

平成24年度における引受戸数の状況は、次表のとおりである。

〔引受状況〕

(単位：戸、%、人)

共済区分	平成24年度			平成23年度			平成22年度 引受戸数
	引受戸数	対前年度比較		引受戸数	対前年度比較		
		増減	比率		増減	比率	
農作物	3,169	△77	△2.4	3,246	△72	△2.2	3,318
家畜	35	△3	△7.9	38	△1	△2.6	39
果樹	0	0	—	0	0	—	0
畑作	385	△66	△14.6	451	13	3.0	438
園芸施設	57	2	3.6	55	△1	△1.8	56
計	3,646	△144	△3.8	3,790	△61	△1.6	3,851
職員数	3	0	0.0	3	0	—	3

(農作物共済の引受戸数は水稻のみ記載)

当年度の引受戸数は、各勘定の合計において3,646戸で、前年度に比べ144戸(3.8%)減少している。その内訳は、園芸施設共済が2戸(3.6%)増加しており、農作物共済が77戸(2.4%)、家畜共済が3戸(7.9%)及び畑作共済が66戸(14.6%)減少している。

2 予算及び決算の状況

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	年 度	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 共済事業収益	平成24年度	101,829,000	82,008,629	△19,820,371
	平成23年度	110,442,000	90,291,810	△20,150,190
第1項 事業収益	平成24年度	96,212,000	77,308,996	△18,903,004
	平成23年度	103,085,000	83,405,025	△19,679,975
第2項 事業外収益	平成24年度	5,617,000	4,699,633	△917,367
	平成23年度	7,357,000	6,886,785	△470,215

支 出

(単位：円)

区 分	年 度	予 算 額	決 算 額	不 用 額
第1款 共済事業費用	平成24年度	101,829,000	80,792,773	21,036,227
	平成23年度	110,442,000	87,616,877	22,825,123
第1項 事業費用	平成24年度	101,454,000	80,424,420	21,029,580
	平成23年度	110,196,000	87,377,417	22,818,583
第2項 事業外費用	平成24年度	375,000	368,353	6,647
	平成23年度	246,000	239,460	6,540
第3項 予備費	平成24年度	0	0	0
	平成23年度	0	0	0

共済事業収益は、予算額101,829,000円に対し、決算額82,008,629円で、予算に対する収入率は80.5%、予算額に対し19,820,371円の減少となっている。

また、前年度と比べると予算額は8,613,000円(7.8%)の減少、決算額は8,283,181円(9.2%)の減少となっている。

共済事業費用は、予算額101,829,000円に対し、決算額80,792,773円で、予算に対する執行率は79.3%、不用額が21,036,227円となっている。

また、前年度と比べると予算額は8,613,000円(7.8%)の減少、決算額は6,824,104円(7.8%)の減少となっている。

3 経営成績

各勘定を総合した決算年度の経営成績(各勘定総合損益計算書)は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成24年度			平成23年度			平成22年度 決算額
	決算額	対前年度比較		決算額	対前年度比較		
増減額		比率	増減額		比率		
事業収益	77,308,996	△ 6,096,029	△7.3	83,405,025	△9,454,869	△10.2	92,859,894
うち共済掛金	13,074,912	△ 4,042,469	△23.6	17,117,381	△473,879	△2.7	17,591,260
うち保険金	12,388,464	△ 3,142,723	△20.2	15,531,187	△2,780,771	△15.2	18,311,958
うち受取補助金	26,727,000	3,519,000	15.2	23,208,000	808,000	3.6	22,400,000
事業費用	80,424,420	△ 6,952,997	△8.0	87,377,417	△9,185,661	△9.5	96,563,078
うち共済金	20,293,932	△ 4,127,958	△16.9	24,421,890	△2,645,498	△9.8	27,067,388
事業利益(△損失)	△ 3,115,424	856,968	△21.6	△3,972,392	△269,208	7.3	△3,703,184
事業外収益	4,699,633	△ 2,187,152	△31.8	6,886,785	△589,508	△7.9	7,476,293
事業外費用	368,353	128,893	53.8	239,460	△161,036	△40.2	400,496
うち固定化債権回収不能損	234,780	△ 4,680	△2.0	239,460	3,290	1.4	236,170
事業外利益	4,331,280	△ 2,316,045	△34.8	6,647,325	△428,472	△6.1	7,075,797
当年度純利益	1,215,856	△ 1,459,077	△54.5	2,674,933	△697,680	△20.7	3,372,613

当年度事業収益 77,308,996 円に対し、事業費用は 80,424,420 円で、差引事業損益は 3,115,424 円の赤字となっており、前年度事業損失と対比すると 856,968 円損失が減少している。

また、これに事業外収益 4,699,633 円と事業外費用 368,353 円を加減した当年度純利益は 1,215,856 円となっている。これを前年度純利益と対比すると 1,459,077 円(54.5%)の減少となっている。

事業収益が前年度に比べ 6,096,029 円減少したことは、共済掛金、保険金入などの減少が主な要因であり、事業費用が前年度に比べ 6,952,997 円減少したことは、共済金、保険料及び損害防止費などが減少したことが主な要因である。

また、共済金は下表のとおり、全体として減少しているが、農作物共済(麦)、家畜共済(他肉牛)及び、園芸施設共済で増加している。

共済金(支払共済金)の状況

(単位:円)

	農作物共済		家畜共済			畑作物共済	園芸施設共済	合計
	水稻	麦	乳牛	肥育牛	他肉牛	大豆		
平成24年度	1,755,186	32,004	0	10,409,584	5,632,310	1,616,781	848,067	20,293,932
平成23年度	3,361,293	4,615	555,471	11,056,572	4,807,801	4,398,695	237,443	24,421,890
比較	△1,606,107	27,389	△555,471	△646,988	824,509	△2,781,914	610,624	△4,127,958

4 財政状態

各勘定を総合した決算年度末の財政状態(各勘定総合貸借対照表)は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成24年度			平成23年度			平成22年度 決算額
	決算額	対前年度比較		決算額	対前年度比較		
		増減額	比率		増減額	比率	
流動資産	269,371,221	△5,194,979	△1.9	274,566,200	△8,249,898	△2.9	282,816,098
固定資産	229,318	△133,573	△36.8	362,891	0	—	362,891
資産合計	269,600,539	△5,328,552	△1.9	274,929,091	△8,249,898	△2.9	283,178,989
流動負債	132,617,595	△1,903,986	△1.4	134,521,581	△4,767,002	△3.4	139,288,583
固定負債	7,199,208	△199,633	△2.7	7,398,841	△486,785	△6.2	7,885,626
負債合計	139,816,803	△2,103,619	△1.5	141,920,422	△5,253,787	△3.6	147,174,209
剰余金	128,567,880	△1,765,856	△1.4	130,333,736	△2,298,431	△1.7	132,632,167
当年度未処分剰余金	1,215,856	△1,459,077	△54.5	2,674,933	△697,680	△20.7	3,372,613
(繰越剰余金年度末残高)	0	0	—	0	0	—	0
(当年度純利益)	1,215,856	△1,459,077	△54.5	2,674,933	△697,680	△20.7	3,372,613
資本合計	129,783,736	△3,224,933	△2.4	133,008,669	△2,996,111	△2.2	136,004,780
負債・資本合計	269,600,539	△5,328,552	△1.9	274,929,091	△8,249,898	△2.9	283,178,989

資産の合計は 269,600,539 円で、前年度に比べ 5,328,552 円(1.9%)の減少となっている。資産の内訳は流動資産(現金預金、一時貸付金等)269,371,221 円と固定資産(車両運搬具等)229,318 円である。流動資産は前年度に比べ 5,194,979 円(1.9%)の減少となっている。これ

は、現金預金の減少と各共済勘定から業務勘定への一時貸付金の減少が主な要因である。

負債の合計は139,816,803円で、前年度に比べ2,103,619円(1.5%)の減少となっている。負債の内訳は流動負債(一時借入金、未払金等)132,617,595円と固定負債(業務引当金)7,199,208円である。流動負債は前年度に比べ1,903,986円(1.4%)の減少となっている。これは、業務勘定において、各共済勘定からの一時借入金が減少したことで未払金の減少が主な要因である。

資本の合計は129,783,736円で、前年度に比べ3,224,933円(2.4%)の減少となっている。資本の内訳は剰余金(法定積立金、特別積立金)128,567,880円と当年度未処分剰余金1,215,856円である。剰余金は前年度に比べ1,765,856円(1.4%)の減少となっている。また、当年度未処分剰余金は前年度に比べ1,459,077円(54.5%)の減少となっている。

5 審査意見

平成24年度の水稲共済未収金(共済掛金・賦課金)の状況は、次表のとおりであり、前年度に比べ件数で48件、金額にして194,030円減少している。また、消滅時効による不納欠損として35件、234,780円が処理されている。

農業共済事業は農家の共済掛金による共同準備財産を造成し、災害時にその共同準備財産から被災農家に共済金を支払うという農家の相互扶助が基本となっているため、引き続き未収金の徴収に努力されたい。

水稲共済未収金(共済掛金・賦課金)の状況

(単位：件、円、%)

区 分	平成24年度			平成23年度			平成22年度 収入未済額
	収入未済額	前年度比較		収入未済額	前年度比較		
		増 減	比率		増 減	比率	
件 数	120	△ 48	△28.6	168	△11	△6.1	179
金 額	302,800	△ 194,030	△39.1	496,830	△297,770	△37.5	794,600

固定化債権分未収金(共済掛金・賦課金)の状況

(単位：件、円)

区 分	平成24年度末	当年度増減	当年度増加分	当年度減少分	平成23年度末
件 数	82	7	42	35	75
金 額	426,870	△ 60,760	174,020	234,780	487,630

水稲共済未収金(共済掛金・賦課金)不納欠損の状況

区 分	金 額 (円)	件	農業災害補償法第88条 (時効3年)
			金額 (円)
共済掛金	234,780	35	101,805
賦課金			132,975